

# 調査

## 第83回 福島県内景気動向調査 ～2023年度上期現況と2023年度下期見通し～

県内企業の景況は、人手不足や物価上昇、原油・原材料価格高騰の影響などを受けて収益が圧迫されており、現況・先行きとも下降局面にある。



福島の進路 2023年10月

## <要旨>

**【自社の業況判断】 現況（2023年度上期）BSI（景況判断指数）**※は、全産業△15（前期比△9 ㊦）とマイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業△16（同△3 ㊦）、非製造業△15（同△16 ㊦）と、製造業は前期比でマイナスがやや拡大し、非製造業は運輸業などがマイナス値に転じたことで、前期のプラス値からマイナス値に転じた。

**見通し（2023年度下期）BSI**は、全産業△5（前期比+10 ㊦）、製造業△1（同+15 ㊦）、非製造業△8（同+7 ㊦）と、全産業・製造業・非製造業のいずれも下降局面は続くものの、マイナスは縮小した。

**【設備投資動向】 2023年度下期**に設備投資を実施予定の企業割合は全産業で43.6%（136社）となり、前期比5.0 ㊦低下した。また、設備投資金額は、全産業で前期比増減率が+36.9%（うち製造業△8.5%、非製造業+101.0%）と、製造業が減少する一方、非製造業で増加する見通しとなった。

**【雇用動向】 2023年7月の雇用過不足BSI**は、全産業で△43（前回調査比△2 ㊦）と、「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期（2023年1月）に比べ不足感がさらに強まった。

**【経営上の課題】**企業が抱える経営上の課題については、全産業で「売上の確保」「人材・人員の確保」の順であったが、製造業では、原材料価格高騰に関連する項目の回答割合が非製造業に比べ高く、「資材などの仕入価格上昇」「電気料金の変動」の順となった。

**【物価上昇と原油・原材料価格高騰が及ぼしている影響】**全産業で「大きくマイナス影響がある」または「ややマイナス影響がある」とマイナス判断した割合は合わせて89.5%と約9割を占めており、多くの企業にマイナス影響が及んでいる。特に製造業では「大きくマイナス影響がある」が64.4%と影響度合いが大きい。

**【販売価格への転嫁状況】**物価上昇と原油・原材料価格高騰に伴う販売価格への転嫁状況について、全産業で5割以上転嫁した割合は約40%にとどまっている。

※ B S I（景況判断指数）とは：Business Survey Indexの略。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。数値がプラスであれば前期と比較して景況が良化、マイナスであれば前期と比較して景況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

## ○ 調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業526社
3. 回答企業 316社（有効回答率60.1%）
4. 調査時期 2023年7月（前回調査：2023年1月）
5. 調査対象期間
 

2022年度下期：2022年10月～2023年3月期	この期間は「実績」と記載
2023年度上期：2023年4月～2023年9月期	この期間は「現況」と記載
2023年度下期：2023年10月～2024年3月期	この期間は「見通し」と記載

### 注：BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数 200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業種	回答企業数	構成比
<b>製造業</b>	<b>147社</b>	<b>46.5%</b>
飲食料品	21	6.6
繊維・繊維製品	13	4.1
木材・木製品	5	1.6
紙・紙加工品	9	2.8
化学	11	3.5
窯業・土石製品	7	2.2
鉄鋼・非鉄・金属製品	16	5.1
はん用・生産用・業務用機械	10	3.2
電気機械	7	2.2
電子部品・デバイス	10	3.2
輸送用機械	11	3.5
その他製造業	27	8.5
<b>非製造業</b>	<b>169</b>	<b>53.5</b>
建設業	31	9.8
運輸業	12	3.8
情報通信	3	0.9
卸・小売業	70	22.2
サービス業	39	12.3
その他非製造業	14	4.4
<b>全産業計</b>	<b>316</b>	<b>100.0</b>

## I 県内、各所属業界の景気判断

### 1. 県内の景気判断BSI

**2023年度上期現況**は、全産業△5（前期比+7 ㊦）、**2023年度下期見通し**は全産業△5（同±0 ㊦）と、製造業・非製造業ともに「下降」の回答割合が「上昇」を上回り悪化を示すマイナス値となり、下降局面にあると判断されているが、「上昇」の割合が増えてマイナスが縮小した（図表1）。

### 2. 各所属業界の景気判断BSI

**2023年度上期現況**は、製造業△14（同+4 ㊦）、非製造業△15（同△5 ㊦）と、製造業・非製造業ともにマイナス値となり、下降局面にあると判断された。前期比で製造業はマイナスが縮小に対し、非製造業はマイナスが拡大した。

**2023年度下期見通し**は、製造業△5（同+9 ㊦）、非製造業△8（同+7 ㊦）と、製造業・非製造業ともにマイナス値となり、下降局面にあると判断された。前期比で製造業・非製造業ともにマイナスが縮小した。

図表1 県内と各所属業界の景気判断(上昇・下降) BSI

		2021年度上期 実績BSI値	2021年度下期 実績BSI値	2022年度上期 実績BSI値	2022年度下期 実績BSI値	2023年度上期 現況BSI値※1	変化幅	2023年度下期 見通しBSI値	変化幅
県内景気	全産業	△34	△29	△22	△12	△5( △18)	7	△5	0
各所属業界 の景気	製造業	△23	△9	△13	△18	△14( △22)	4	△5	9
	非製造業	△38	△32	△26	△10	△15( △25)	△5	△8	7

※1：2023年度上期現況の( )内は前回調査時の「見通し」

## II 自社の業況判断

### 1. 業況判断BSI

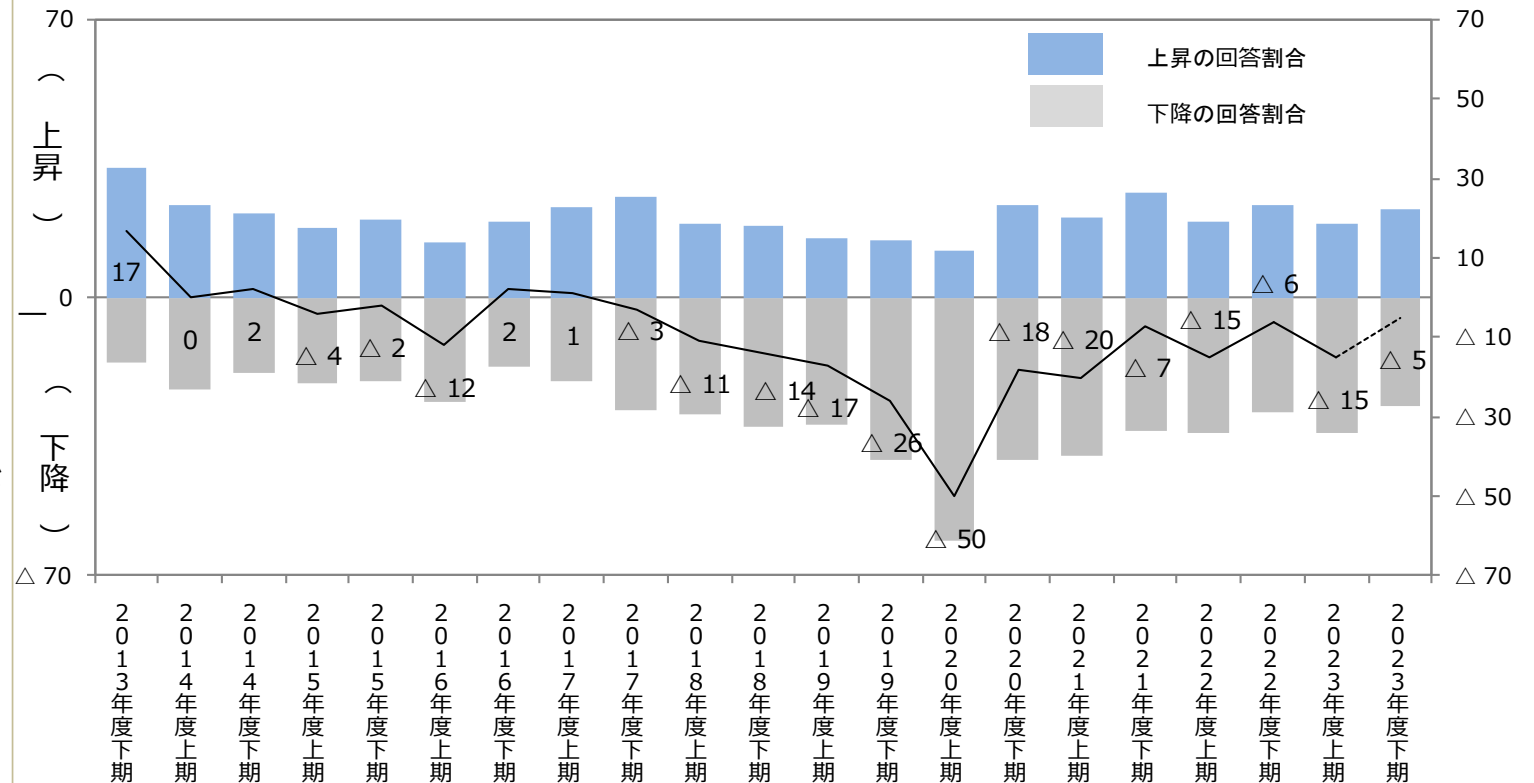
#### (1) 全体

**A. 2023年度上期現況**は、全産業 $\Delta 15$ （前期比 $\Delta 9$  ㊦）とマイナス値となり、下降局面にあると判断された。製造業・非製造業別にみると、製造業 $\Delta 16$ （同 $\Delta 3$  ㊦）、非製造業 $\Delta 15$ （同 $\Delta 16$  ㊦）と、製造業は前期比でマイナスがやや拡大し、非製造業は運輸業などがマイナス値に転じたことで、前期のプラス値からマイナス値に転じた（図表2、3）。

◆**製造業**：BSI値は、「鉄鋼・非鉄・金属製品」など2業種が前期に比べ良化を示すプラス値となり、「電子部品・デバイス」など9業種が前期に比べ悪化を示すマイナス値となった。

◆**非製造業**：BSI値は、「サービス業」がプラス値となり、「情報通信」が横ばい、「建設業」など4業種がマイナス値となった。

図表2 自社の業況判断BSI推移（全産業）



※2013年度下期～2022年度下期は実績、2023年度上期は現況、2023年度下期は見通し

図表3 自社の業況判断(上昇・下降) B S I

	2021年度上期 実績BSI値 ※1	2021年度下期 実績BSI値 ※1	2022年度上期 実績BSI値 ※1	2022年度下期 実績BSI値 ※1	2023年度上期 現況BSI値 ※2	変化幅	2023年度下期 見通しBSI値	変化幅
全 産 業	△ 20	△ 7	△ 15	△ 6 ( △ 13 )	△ 15 ( △ 19 )	△ 9	△ 5	10
製 造 業	△ 7	3	△ 8	△ 13 ( △ 14 )	△ 16 ( △ 20 )	△ 3	△ 1	15
飲 食 料 品	△ 48	△ 26	5	△ 24 ( △ 25 )	△ 19 ( △ 20 )	5	△ 24	△ 5
織 維 ・ 織 維 製 品	△ 36	△ 17	△ 21	△ 15 ( △ 43 )	8 ( △ 29 )	23	0	△ 8
木 材 ・ 木 製 品	14	50	57	△ 20 ( △ 29 )	△ 40 ( △ 14 )	△ 20	△ 60	△ 20
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 13	10	△ 60	△ 33 ( △ 20 )	0 ( △ 60 )	33	△ 11	△ 11
化 学	13	20	△ 21	△ 18 ( △ 21 )	△ 45 ( △ 36 )	△ 27	0	45
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 10	△ 38	△ 13	△ 57 ( △ 25 )	△ 29 ( △ 38 )	28	△ 43	△ 14
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△ 17	47	56	△ 6 ( 33 )	19 ( △ 22 )	25	31	12
はん用・生産用・業務用機械	5	△ 27	△ 33	10 ( △ 17 )	△ 10 ( 0 )	△ 20	10	20
電 気 機 械	△ 25	△ 9	△ 10	△ 29 ( △ 30 )	△ 14 ( △ 10 )	15	29	43
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	33	30	△ 10	10 ( 30 )	△ 50 ( △ 40 )	△ 60	0	50
輸 送 用 機 械	44	0	△ 47	△ 55 ( △ 7 )	△ 27 ( 7 )	28	18	45
そ の 他 製 造 業	△ 5	0	7	19 ( △ 7 )	△ 15 ( △ 7 )	△ 34	0	15
非 製 造 業	△ 30	△ 16	△ 20	1 ( △ 12 )	△ 15 ( △ 17 )	△ 16	△ 8	7
建 設 業	△ 32	△ 35	△ 32	△ 23 ( △ 38 )	△ 45 ( △ 59 )	△ 22	△ 42	3
運 輸 業	△ 17	△ 40	△ 33	8 ( △ 17 )	△ 17 ( △ 8 )	△ 25	17	34
情 報 通 信	0	0	20	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0	0	0
卸 ・ 小 売 業	△ 30	△ 22	△ 20	3 ( △ 15 )	△ 13 ( △ 19 )	△ 16	△ 10	3
サ ー ビ ス 業	△ 33	0	△ 10	18 ( 10 )	13 ( 17 )	△ 5	21	8
そ の 他 非 製 造 業	△ 33	19	△ 17	△ 14 ( 17 )	△ 36 ( 0 )	△ 22	△ 29	7

※1：再調査した実績、( )内は前回調査の現況 ※2：( )内は前回調査の見通し

**B. 2023年度下期見通し**は、全産業△5（前期比+10㊦）、製造業△1（同+15㊦）、非製造業△8（同+7㊦）と、全産業・製造業・非製造業のいずれも下降局面は続くものの、マイナスは縮小した（図表2、3）。

◆**製造業**：BSI値は、「鉄鋼・非鉄金属製品」など4業種がプラス値、「繊維・繊維製品」など4業種が横ばいとなり、「木材・木製品」など4業種がマイナス値となった。

◆**非製造業**：BSI値は、「サービス業」など2業種がプラス値、「情報通信」が横ばいとなり、「建設業」など3業種がマイナス値となった。

## (2) 本社所在地別

**A. 2023年度上期現況**は、全産業で見ると、県内本社企業△16（前期比△9㊦）、県外本社企業△15（同△20㊦）と、県外本社企業がマイナス値に転じたことで、ともに下降局面と判断された（図表4）。

**B. 2023年度下期見通し**は、全産業で見ると、県内本社企業は△5（同+11㊦）、県外本社企業は△10（同+5㊦）と、ともに下降局面と判断されたが、マイナスが縮小した（図表4）。

## (3) 資本金規模別

**A. 2023年度上期現況**は、「10億円以上」でプラス値となり上昇局面と判断されたが、他の4階層では下降局面と判断された（図表5）。

**B. 2023年度下期見通し**は、「10億円以上」が引き続きプラス値となり、「1,000万円以上5,000万円未満」など3業種はマイナスが縮小したが、「1,000万円未満」はマイナスが拡大した（図表5）。

図表4 本社所在地別自社の業況判断（上昇・下降）BSI

	県内本社企業					県外本社企業				
	2022年度 下期実績 BSI値	2023年度 上期現況 BSI値	変化幅	2023年度 下期見通し BSI値	変化幅	2022年度 下期実績 BSI値	2023年度 上期現況 BSI値	変化幅	2023年度 下期見通し BSI値	変化幅
全産業	△7	△16	△9	△5	11	5	△15	△20	△10	5
製造業	△16	△18	△2	△2	16	6	△6	△12	0	6
非製造業	1	△14	△15	△7	7	0	△67	△67	△67	0

図表5 資本金規模別自社の業況判断（上昇・下降）BSI

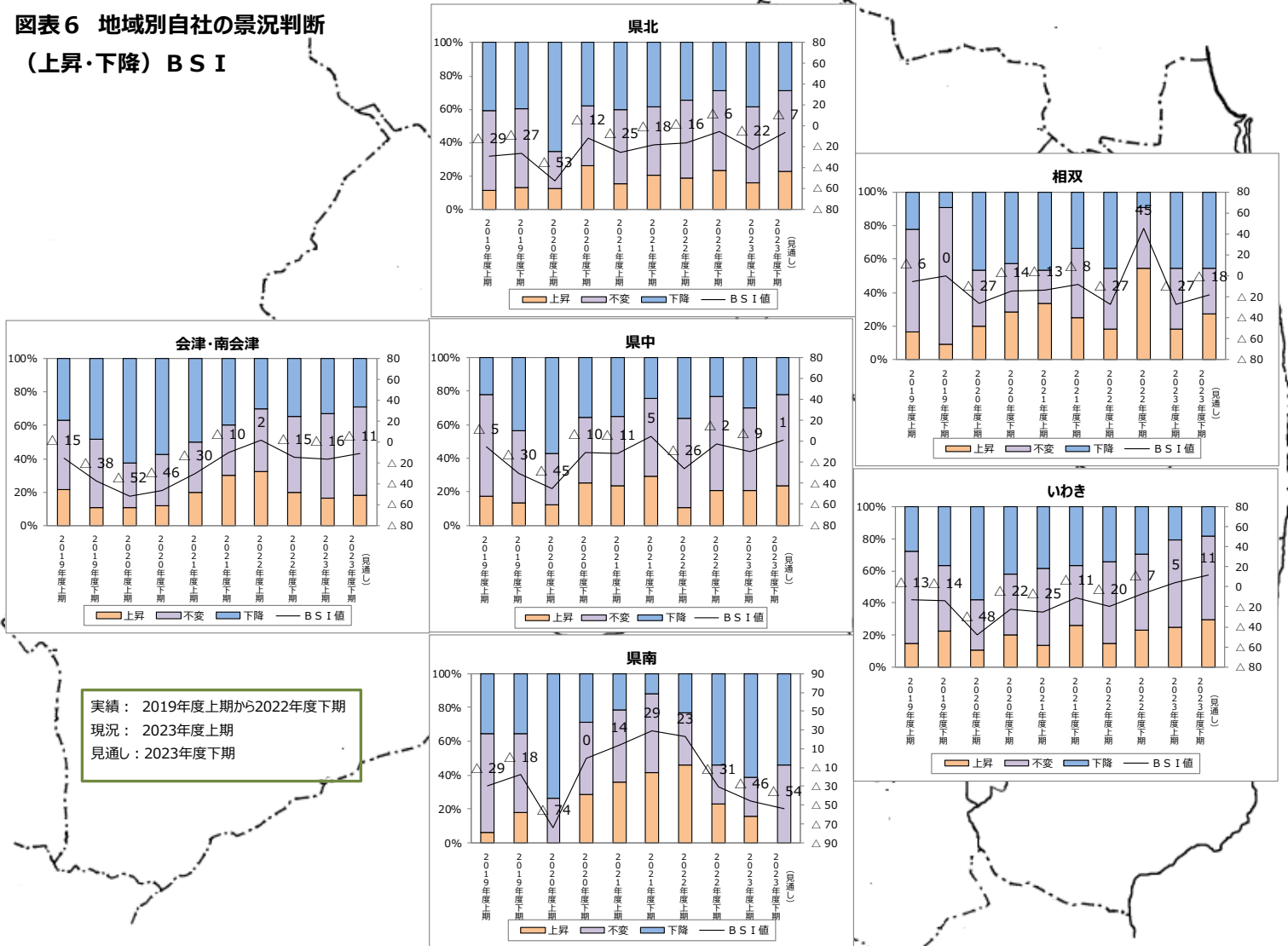
	企業数	2022年度 下期実績 BSI値	2023年度 上期現況 BSI値	変化幅	2023年度 下期見通し BSI値	変化幅
全体	316	△6	△15	△9	△5	10
10億円以上	11	△18	18	36	27	9
1億円以上10億円未満	41	△7	△17	△10	△5	12
5,000万円以上1億円未満	70	△6	△10	△4	△4	6
1,000万円以上5,000万円未満	175	△5	△17	△12	△3	14
1,000万円未満	19	0	△37	△37	△47	△10

### (4) 地域別

**A. 2023年度上期現況**は、いわきを除く5地域がマイナス値となった。特に県南では「下降した」の回答が多くマイナス幅が大きい(図表6)。

**B. 2023年度下期見通し**は、いわきは引き続きプラス値となり、県中はプラス値に転じた。県北など3地域はマイナスが縮小する一方、県南はマイナスが拡大した(図表6)。

図表6 地域別自社の景況判断  
(上昇・下降) B S I



地域の区分	
県北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南	白河市、西白河郡、東白川郡
会津	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
南会津	南会津郡
相双	相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき	いわき市



## 2. 項目別BSI

### (1) 受注高BSI (製造業のみ)

**A. 2023年度上期現況**は、製造業△14 (前期比△15%) と、下降局面であるマイナス値に転じた。「木材・木製品」など9業種がマイナス値となった (図表7)。

**B. 2023年度下期見通し**は、製造業△3 (同+11%) とマイナス値にあるが、マイナスが縮小した。「輸送用機械」など4業種がプラス値に転じた (図表7)。

### (2) 生産高BSI (製造業のみ)

**A. 2023年度上期現況**は、製造業△16 (同△15%) と、マイナスが拡大した。「木材・木製品」など9業種がマイナス値となった (図表7)。

**B. 2023年度下期見通し**は、製造業+4 (同+20%) と、上昇局面であるプラス値に転じた。「電気機械」など6業種がプラス値となった (図表7)。

### (3) 売上 (完成工事) 高BSI

**A. 2023年度上期現況**は、製造業△14 (同△16%)、非製造業△11 (同△19%) と、製造業・非製造業ともにプラス値からマイナス値に転じた。プラス値となったのは、製造業で「紙・紙加工品」など12業種中3業種、非製造業では「サービス業」の6業種中1業種にとどまった (図表7)。

図表7 項目別BSI [受注高 (増・減)、生産高 (増・減)、売上高 (増・減)、在庫 (過剰・不足は逆サイクル) ]

	受注高					生産高					売上 (完成工事) 高				
	下2 期0 実2 績2 年度	上2 期0 現2 況3 年度	変 化 幅	下2 期0 見2 通3 し年 度	変 化 幅	下2 期0 実2 績2 年度	上2 期0 現2 況3 年度	変 化 幅	下2 期0 見2 通3 し年 度	変 化 幅	下2 期0 実2 績2 年度	上2 期0 現2 況3 年度	変 化 幅	下2 期0 見2 通3 し年 度	変 化 幅
	BSI値			BSI値		BSI値			BSI値		BSI値			BSI値	
<b>製造業</b>	1	△14	△15	△3	11	△1	△16	△15	4	20	2	△14	△16	1	15
飲食料品	5	△5	△10	△10	△5	14	0	△14	△10	△10	10	5	△5	△10	△15
繊維・繊維製品	△23	15	38	△8	△23	△23	15	38	0	△15	△23	15	38	△8	△23
木材・木製品	△40	△80	△40	△80	0	△20	△60	△40	△40	20	△20	△80	△60	△80	0
紙・紙加工品	0	0	0	△33	△33	△22	△11	11	△44	△33	11	22	11	△11	△33
化学	△9	△27	△18	9	36	0	△18	△18	9	27	0	△27	△27	18	45
窯業・土石製品	△43	△14	29	△29	△15	△43	△43	0	△14	29	△43	△29	14	△29	0
鉄鋼・非鉄金属製品	19	△19	△38	0	19	6	△13	△19	31	44	13	△13	△26	13	26
はん用・生産用・業務用機械	40	10	△30	10	0	10	0	△10	20	20	20	△10	△30	20	30
電気機械	0	△14	△14	14	28	△14	△14	0	43	57	△14	△14	0	43	57
電子部品・デバイス	20	△40	△60	0	40	20	△40	△60	0	40	20	△40	△60	0	40
輸送用機械	△27	△18	9	27	45	△36	△36	0	18	54	△18	△36	△18	18	54
その他製造業	15	△19	△34	4	23	22	△19	△41	7	26	15	△19	△34	4	23
<b>非製造業</b>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	△11	△19	△6	5
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△19	△48	△29	△39	9
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	△17	△25	8	25
情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33	△33	△66	100	133
卸・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	△6	△20	△9	△3
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	15	△3	13	△2
その他非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	△14	△21	△7	7

**B. 2023年度下期見通し**は、製造業 + 1（前期比 + 15 ㊦）、非製造業 △ 6（同 + 5 ㊦）と、製造業はプラス値に転じ、非製造業はマイナス値が縮小した。プラス値となったのは、製造業で「電気機械」など 6 業種、非製造業で「情報通信」など 3 業種と、現況に比べプラス値の業種が増加した（図表 7）。

**（4）在庫BSI（過剰－不足、製造業のみ）**

**A. 2023年度上期現況**は、製造業 + 15（同 △ 5 ㊦）と「過剰」の割合が「不足」を上回り過剰感にあると判断されたが、前期に比べ過剰感がやや低下した。「鉄鋼・非鉄金属製品」で不足感があると判断され、「その他製造業」が過不足なし、他の10業種は過剰感があると判断された（図表 8）。

**B. 2023年度下期見通し**は、製造業 + 6（同 △ 9 ㊦）と過剰感にあるが、前期に比べ過剰感が低下した。「その他製造業」など 2 業種が不足感、「飲食料品」など 2 業種が過不足なしとなり、過剰感のある業種でも「輸送用機械」など 4 業種で過剰感が低下する見通しとなった（図表 8）。

**（5）収益BSI**

**A. 2023年度上期現況**は、製造業 △ 22（同 △ 2 ㊦）、非製造業 △ 18（同 △ 25 ㊦）と、非製造業がマイナス値に転じたことで、ともに下降局面と判断された。製造業ではすべての業種がマイナス値であり、非製造業では横ばいの「運輸業」を除きマイナス値であった（図表 8）。

**B. 2023年度下期見通し**は、製造業 △ 9（同 + 13 ㊦）、非製造業 △ 14（同 + 4 ㊦）と、マイナスは縮小したが、下降局面が続く見通し。プラス値となったのは、製造業で「電気機械」など 4 業種、非製造業で「情報通信」など 2 業種であった（図表 8）。

図表 8 項目別 B S I [在庫（過剰・不足は逆サイクル）、収益（増・減）]

	在 庫					収 益				
	下 2 期 0 実 2 績 2 年 度	上 2 期 0 現 2 況 3 年 度	変 化 幅	下 2 期 0 見 2 通 3 し 年 度	変 化 幅	下 2 期 0 実 2 績 2 年 度	上 2 期 0 現 2 況 3 年 度	変 化 幅	下 2 期 0 見 2 通 3 し 年 度	変 化 幅
	B S I 値			B S I 値		B S I 値			B S I 値	
<b>製 造 業</b>	20	15	△ 5	6	△ 9	△ 20	△ 22	△ 2	△ 9	13
飲 食 料 品	5	10	5	0	△ 10	△ 29	△ 19	10	△ 10	9
織 維 ・ 織 維 製 品	23	23	0	15	△ 8	△ 46	△ 8	38	△ 23	△ 15
木 材 ・ 木 製 品	40	40	0	40	0	△ 40	△ 80	△ 40	△ 80	0
紙 ・ 紙 加 工 品	33	22	△ 11	22	0	0	△ 22	△ 22	△ 33	△ 11
化 学	18	27	9	0	△ 27	△ 27	△ 45	△ 18	△ 18	27
窯 業 ・ 土 石 製 品	43	14	△ 29	14	0	△ 71	△ 29	42	△ 57	△ 28
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	6	△ 6	△ 12	△ 6	0	△ 31	△ 19	12	6	25
はん用・生産用・業務用機械	30	20	△ 10	10	△ 10	20	△ 10	△ 30	10	20
電 気 機 械	57	29	△ 28	29	0	0	△ 14	△ 14	43	57
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	20	30	10	20	△ 10	0	△ 40	△ 40	△ 10	30
輸 送 用 機 械	18	27	9	9	△ 18	△ 36	△ 18	18	27	45
そ の 他 製 造 業	11	0	△ 11	△ 11	△ 11	△ 4	△ 11	△ 7	△ 7	4
<b>非 製 造 業</b>	-	-	-	-	-	7	△ 18	△ 25	△ 14	4
建 設 業	-	-	-	-	-	△ 26	△ 61	△ 35	△ 58	3
運 輸 業	-	-	-	-	-	8	0	△ 8	17	17
情 報 通 信	-	-	-	-	-	100	△ 33	△ 133	100	133
卸 ・ 小 売 業	-	-	-	-	-	20	△ 9	△ 29	△ 11	△ 2
サ - ビ ス 業	-	-	-	-	-	3	△ 8	△ 11	△ 3	5
そ の 他 非 製 造 業	-	-	-	-	-	0	△ 14	△ 14	△ 7	7

### (6) 製品（商品）価格BSI

**A. 2023年度上期現況**は、製造業+41（前期比△3㊦）、非製造業+44（同△5㊦）と、「上昇」の割合が「下降」を上回りプラス値となり、横ばいの「情報通信」を除いた業種において価格上昇がうかがえる。

**B. 2023年度下期見通し**は、製造業+36（同△5㊦）、非製造業+42（同△2㊦）と、製造業・非製造業合わせて6業種で低下したが、現況に引き続き「情報通信」を除きプラス値となり、価格上昇が続く見通しとなっている（図表9）。

### (7) 原材料価格BSI（製造業のみ）

**A. 2023年度上期現況**は、製造業+67（同△16㊦）で、すべての業種がプラス値となった。前期に比べ少し緩和されたが、多くの業種において、原材料（仕入）価格の上昇が続いている（図表9）。

**B. 2023年度下期見通し**は、製造業+53（同△14㊦）と、前期比で低下し、「紙・紙加工品」など6業種でプラス値が縮小したものの、前期に引き続きすべての業種がプラス値であり、原材料（仕入）価格の上昇が続くものと判断されている（図表9）。

図表9 項目別BSI [収益（増・減）、製品価格（上昇・下降）、原材料価格（上昇・下降）]

	製品（商品）価格					原材料（仕入）価格				
	下2 期0 実2 績2 年度	上2 期0 現2 況3 年度	変 化 幅	下2 期0 見2 通3 し年度	変 化 幅	下2 期0 実2 績2 年度	上2 期0 現2 況3 年度	変 化 幅	下2 期0 見2 通3 し年度	変 化 幅
	BSI値			BSI値		BSI値			BSI値	
<b>製 造 業</b>	44	41	△3	36	△5	83	67	△16	53	△14
飲 食 料 品	67	62	△5	43	△19	100	90	△10	81	△9
織 維 ・ 織 維 製 品	54	46	△8	46	0	100	85	△15	54	△31
木 材 ・ 木 製 品	20	20	0	20	0	20	20	0	20	0
紙 ・ 紙 加 工 品	44	78	34	11	△67	78	67	△11	22	△45
化 学	45	36	△9	45	9	91	82	△9	55	△27
窯 業 ・ 土 石 製 品	14	43	29	43	0	100	71	△29	71	0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	31	38	7	19	△19	81	75	△6	31	△44
はん用・生産用・業務用機械	30	50	20	70	20	100	100	0	100	0
電 気 機 械	43	43	0	43	0	100	57	△43	43	△14
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	30	20	△10	20	0	40	50	10	50	0
輸 送 用 機 械	45	27	△18	36	9	55	45	△10	45	0
そ の 他 製 造 業	48	30	△18	33	3	85	44	△41	44	0
<b>非 製 造 業</b>	49	44	△5	42	△2	-	-	-	-	-
建 設 業	65	52	△13	48	△4	-	-	-	-	-
運 輸 業	8	17	9	8	△9	-	-	-	-	-
情 報 通 信	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	69	63	△6	59	△4	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	26	28	2	28	0	-	-	-	-	-
そ の 他 非 製 造 業	21	14	△7	21	7	-	-	-	-	-

### (8) 項目BSIまとめ

**A. 2023年度上期現況**は、製造業では受注高と売上高が前期のプラス値からマイナス値に転じ、生産高と収益は引き続きマイナス値となった。製品価格は上昇局面にあるものの、原材料（仕入）価格がそれ以上に上昇しているため、収益が低下している。非製造業では売上高と収益とも前期のプラス値からマイナス値に転じた。

**B. 2023年度下期見通し**は、製造業では生産高と売上高はプラス値に転じるが、受注高と収益はマイナス値が続く。原材料価格のプラス値は縮小するものの、依然として原材料価格は上昇局面にあり、収益は下降局面となる見込み。非製造業では売上高と収益ともにマイナスがやや縮小するもののマイナス値が続く。

項目BSI	2023年度上期現況	2023年度下期見通し
自社の業況判断	全産業△15（前期比△9㊦） 製造業△16（同△3㊦）非製造業△15（同△16㊦）	全産業△5（同+10㊦） 製造業△1（同+15㊦）非製造業△8（同+7㊦）
受注高	製造業△14（同△15㊦）	製造業△3（同+11㊦）
生産高	製造業△16（同△15㊦）	製造業+4（同+20㊦）
売上（完成工事）高	製造業△14（同△16㊦）非製造業△11（同△19㊦）	製造業+1（同+15㊦）非製造業△6（同+5㊦）
在庫	製造業+15（同△5㊦）	製造業+6（同△9㊦）
収益	製造業△22（同△2㊦）非製造業△18（同△25㊦）	製造業△9（同+13㊦）非製造業△14（同+4㊦）
製品（商品）価格	製造業+41（同△3㊦）非製造業+44（同△5㊦）	製造業+36（同△5㊦）非製造業+42（同△2㊦）
原材料（仕入）価格	製造業+67（同△16㊦）	製造業+53（同△14㊦）

### Ⅲ 設備投資動向

#### 1. 実施企業

##### (1) 2023年度上期実績・予定

設備投資を実施した（する）と回答した企業は、全産業152社、実施割合は48.6%（前期比+2.1㊦）であり、製造業57.2%（同+1.0㊦）、非製造業41.1%（同+3.0㊦）と、いずれも前期比上昇した。実施割合の高い業種は、「輸送用機械」100.0%、「運輸業」83.3%などであった（図表10）。

資本金別の実施割合は、「5,000万円以上1億円未満」など2階層で前期比増加した（図表11）。

##### (2) 2023年度下期予定

設備投資を実施予定の企業は、全産業で136社、実施割合は43.6%（同△5.0㊦）であり、製造業51.7%（同△5.5㊦）、非製造業36.5%（同△4.6㊦）と、いずれも前期比低下した。実施割合の高い業種は、「輸送用機械」100.0%、「電気機械」71.4%などであった（図表10）。

資本金別の実施割合は、「10億円以上」が上昇、「1,000万円未満」が横ばいであったが、他の3階層は低下した（図表11）。

図表10 業種別設備投資実施割合

（単位：社、%）

	2022年度下期実績		2023年度上期実績・予定			2023年度下期予定		
	実施企業数	実施割合	実施企業数	前期比増減数	実施割合	実施企業数	前期比増減数	実施割合
全産業	146	46.5	152	6	48.6	136	△16	43.6
製造業	82	56.2	83	1	57.2	75	△8	51.7
飲食料品	14	66.7	14	0	66.7	12	△2	57.1
繊維・繊維製品	3	23.1	1	△2	7.7	2	1	15.4
木材・木製品	2	40.0	4	2	80.0	3	△1	60.0
紙・紙加工品	4	44.4	6	2	66.7	6	0	66.7
化学	8	72.7	6	△2	54.5	7	1	63.6
窯業・土石製品	4	57.1	2	△2	33.3	3	1	50.0
鉄鋼・非鉄金属製品	11	68.8	11	0	68.8	9	△2	56.3
はん用・生産用・業務用機械	2	20.0	6	4	60.0	4	△2	40.0
電気機械	3	42.9	4	1	57.1	5	1	71.4
電子部品・デバイス	5	50.0	5	0	50.0	3	△2	30.0
輸送用機械	11	100.0	11	0	100.0	11	0	100.0
その他製造業	15	57.7	13	△2	50.0	10	△3	38.5
非製造業	64	38.1	69	5	41.1	61	△8	36.5
建設業	8	26.7	11	3	36.7	6	△5	20.0
運輸業	9	75.0	10	1	83.3	8	△2	66.7
情報通信	1	33.3	1	0	33.3	1	0	33.3
卸・小売業	31	44.3	30	△1	42.9	27	△3	38.6
サービス業	11	28.2	14	3	35.9	16	2	42.1
その他非製造業	4	28.6	3	△1	21.4	3	0	21.4

図表11 資本金別設備投資実施割合

（単位：社、%）

	回答企業数	2022年度下期		2023年度上期		2023年度下期	
		実施企業数	実施割合	実施・実施予定企業数	実施割合	実施予定企業数	実施割合
全体	314	146	46.5	152	48.6	136	43.6
10億円以上	11	10	90.9	10	90.9	11	100.0
1億円以上10億円未満	41	30	73.2	27	65.9	22	53.7
5,000万円以上1億円未満	68	36	52.9	37	54.4	36	52.9
1,000万円以上5,000万円未満	175	64	36.6	74	42.3	63	36.2
1,000万円未満	19	6	31.6	4	22.2	4	22.2

## 2. 投資金額

### (1) 2023年度上期実績・予定

設備投資金額は、前期比増減率で全産業△4.2%、製造業△7.5%、非製造業+0.8%と、非製造業は増加する一方、製造業では減少した。前期比で増加した業種は、製造業で「はん用・生産用・業務用機械」など6業種、非製造業では「建設業」など3業種であった。製造業の減少6業種がいずれも1億円以上減少していることもあり、製造業は前期比減少した（図表12）。

### (2) 2023年度下期予定

設備投資金額は、前期比増減率で全産業+36.9%、製造業△8.5%、非製造業+101.0%と、製造業が減少する一方、非製造業で増加する見通しとなった。前期比で増加した業種は、製造業で「窯業・土石製品」など3業種、非製造業で「サービス業」など4業種であり、非製造業の「サービス業」と「卸・小売業」で一部企業の大型案件があることにより大幅増加することで、全産業で増加する見通しとなった（図表12）。

図表12 業種別設備投資金額

(単位：百万円、%)

	2022年度下期実績	2023年度上期実績・予定		2023年度下期予定			
	投資額	投資額	前期比増加額	前期比増減率	投資額	前期比増加額	前期比増減率
全産業	17,345	16,610	△735	△4.2	22,731	6,121	36.9
製造業	10,519	9,730	△789	△7.5	8,905	△825	△8.5
飲食料品	277	515	238	86.2	348	△167	△32.4
繊維・繊維製品	18	21	3	16.7	27	6	28.6
木材・木製品	211	224	13	6.2	80	△144	△64.3
紙・紙加工品	401	231	△170	△42.4	100	△131	△56.7
化学	5,181	4,941	△240	△4.6	4,905	△36	△0.7
窯業・土石製品	127	25	△102	△80.3	135	110	440.0
鉄鋼・非鉄金属製品	578	687	109	18.9	548	△139	△20.2
はん用・生産用・業務用機械	23	135	112	487.0	21	△114	△84.4
電気機械	172	181	9	5.2	165	△16	△8.8
電子部品・デバイス	882	726	△156	△17.7	713	△13	△1.8
輸送用機械	1,859	1,413	△446	△24.0	1,441	28	2.0
その他製造業	791	631	△160	△20.2	422	△209	△33.1
非製造業	6,825	6,880	55	0.8	13,826	6,946	101.0
建設業	89	207	118	132.6	392	185	89.4
運輸業	598	1,069	471	78.8	132	△937	△87.7
情報通信	18	5	△13	△72.2	30	25	500.0
卸・小売業	5,465	4,977	△488	△8.9	7,457	2,480	49.8
サービス業	456	530	74	16.3	5,753	5,223	985.1
その他非製造業	200	92	△108	△54.0	62	△30	△32.6

※百万円未満四捨五入。

### 3. 投資目的・資金調達方法・設備投資を実施しない理由（2023年度下期）

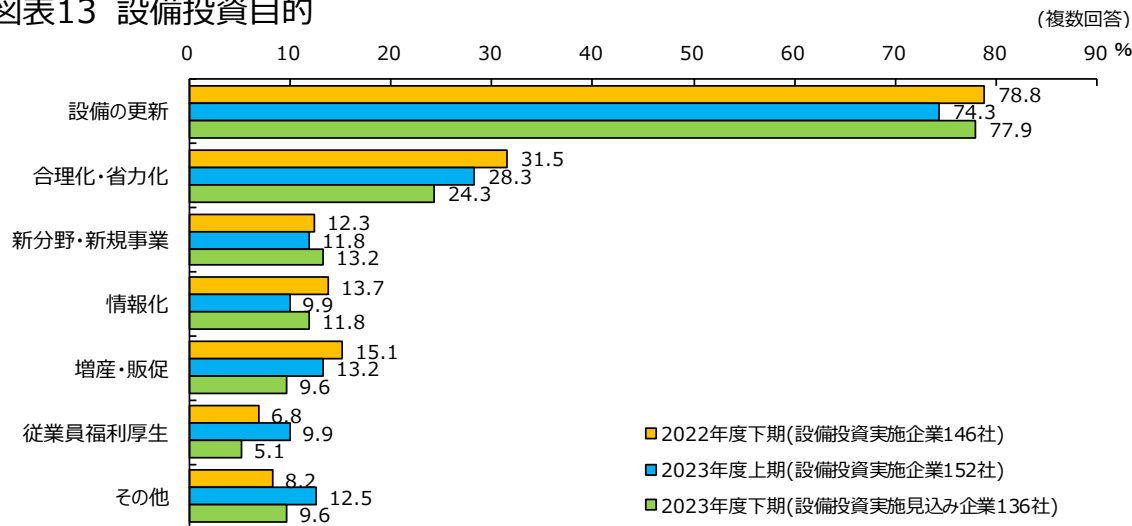
#### (1) 投資目的・資金調達方法（複数回答）

設備投資を予定している企業の投資目的をみると、最も回答割合が高かったのは、「設備の更新」77.9%であり、次いで「合理化・省力化」24.3%が続いた（図表13）。資金調達方法は、「自己資金」70.6%が最も高く、次いで「金融機関からの借入」38.2%が続いた（図表14）。

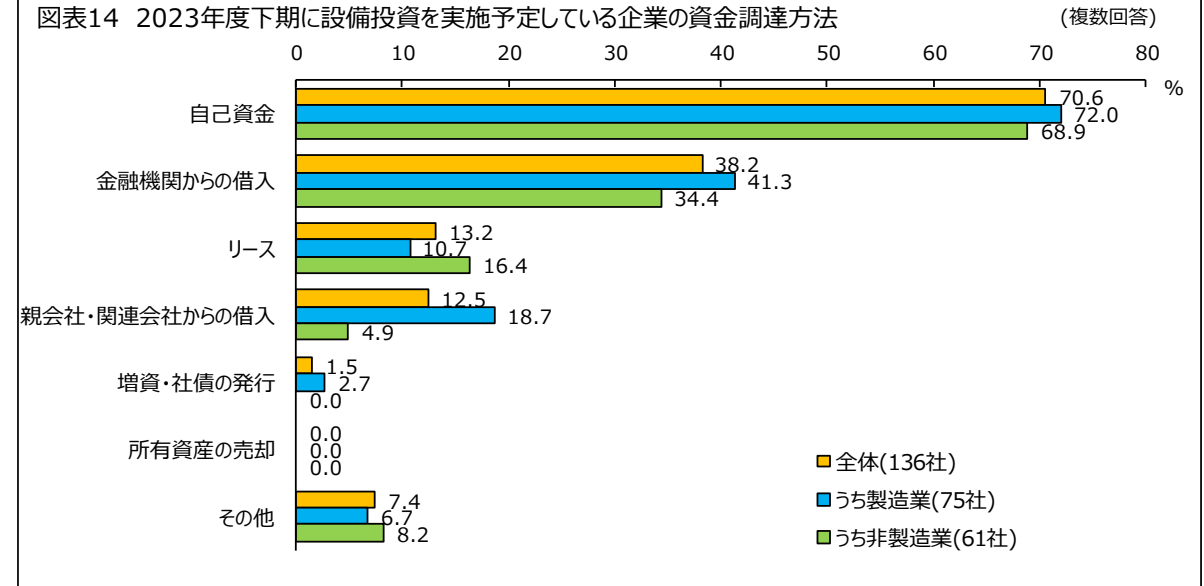
#### (2) 設備投資を実施しない理由

設備投資を実施しない理由をみると、全産業で最も回答割合が高かったのは、「設備投資が一巡した」48.9%であり、次いで「利益の見通しがたたない」36.8%が続いた（図表15）。

図表13 設備投資目的



図表14 2023年度下期に設備投資を実施予定している企業の資金調達方法



図表15 2023年度下期に設備投資をしない理由（設備投資を実施しない企業164社）

	回答企業数	設備投資が一巡した	利益の見通しがたたない	受注(売上)の見通しがたたない	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外に移転した	その他
全産業	133	48.9	36.8	26.3	11.3	0.0	8.3
製造業	51	56.9	37.3	27.5	13.7	0.0	2.0
非製造業	82	43.9	36.6	25.6	9.8	0.0	12.2
建設業	15	60.0	26.7	33.3	6.7	0.0	0.0
運輸業	3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
情報通信	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	33	27.3	48.5	27.3	12.1	0.0	21.2
サービス業	19	52.6	26.3	15.8	10.5	0.0	5.3
その他非製造業	10	40.0	40.0	30.0	10.0	0.0	20.0

## IV 雇用動向

### 1. 雇用の過不足感

2023年7月の雇用過不足BSIは、全産業で△43と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期（2023年1月）に比べ不足感がさらに強まった。製造業・非製造業別にみると、製造業△36、非製造業△49とともに不足感と判断されており、製造業で12業種すべて、非製造業では「情報通信」（±0）を除く5業種で不足感と判断された。部門別では4部門とも不足感があり、「営業・接客」△41が最も不足感が強かった（図表16）。

### 2. 雇用人員

2024年4月見込みの雇用人員BSIは、全産業で+17と、「増加する」の割合が「減少する」を上回り、前年同期比で増加する見込みとなっている。製造業・非製造業別にみると、製造業+21、非製造業+14と、製造業・非製造業ともに増加することが予想される。正社員・パート等別にみると、正社員・パート等ともに増加見込みとなった（図表17）。

図表17 2024年4月見込みの雇用人員BSI  
〔前年同時期比較（増・減）〕

	総人員		
	正社員	パート等	
全産業	17	18	2
製造業	21	21	3
非製造業	14	16	1

※2023年4月と比較した2024年4月の雇用人員（増・減）BSI

図表16 雇用の過不足BSI（過剰・不足）

	全体		管理・事務		技術・研究開発		製造		営業・接客	
	2023年1月	2023年7月	2023年1月	2023年7月	2023年1月	2023年7月	2023年1月	2023年7月	2023年1月	2023年7月
全産業	△41	△43	△14	△17	△40	△39	△46	△39	△36	△41
製造業	△38	△36	△11	△14	△39	△34	△43	△34	△22	△30
飲食料品	△10	△5	20	24	△53	△17	△20	0	6	△5
繊維・繊維製品	△43	△31	△33	△38	△42	△36	△57	△15	△25	△36
木材・木製品	△29	△40	△14	△33	0	0	△43	△50	△33	△33
紙・紙加工品	△75	△78	△50	△25	△33	△50	△75	△67	△50	△57
化学	△21	△18	0	△10	△27	△25	△36	△18	0	△14
窯業・土石製品	△50	△43	△13	0	△17	△33	△50	△43	△29	△33
鉄鋼・非鉄金属製品	△67	△63	△11	△33	△44	△46	△78	△50	△22	△50
はん用・生産用・業務用機械	△50	△60	△17	0	△60	△40	△33	△67	△33	△33
電気機械	△50	△43	△20	△71	△44	△50	△30	△43	△44	△33
電子部品・デバイス	△70	△30	△40	△20	△60	△33	△70	△30	△33	△33
輸送用機械	△27	△27	△14	△9	△33	△50	△40	△36	△20	△25
その他製造業	△33	△33	0	△8	△23	△26	△33	△37	△33	△32
非製造業	△43	△49	△17	△19	△43	△46	-	-	△44	△49
建設業	△50	△66	△31	△29	△68	△65	-	-	△39	△46
運輸業	△45	△58	0	△18	△33	△25	-	-	△70	△90
情報通信	0	0	0	0	△20	△33	-	-	0	△33
卸・小売業	△33	△39	△11	△12	△22	△38	-	-	△35	△42
サービス業	△66	△62	△19	△25	△40	△41	-	-	△69	△57
その他非製造業	△44	△38	△33	△27	△50	△67	-	-	△56	△45

注：雇用過不足BSI=過剰-不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。



### 3. 採用

**2024年春に新規採用を見込む企業数**は全産業で176社（前年比+10.0%）と、昨年春よりも増加する見通しとなっている。製造業・非製造業別にみると、製造業で前年比+18.4%、非製造業では同+2.4%と、製造業・非製造業ともに増加となった。

また、新規採用の見込み人数は、全産業で1,118人（同+5.8%）と増加見込みである。製造業・非製造業別にみると、製造業で330人（同+22.2%）、非製造業では788人（同+0.1%）と、製造業・非製造業ともに増加となった（図表18）。

図表18 新規採用計画

（単位：社、人、%）

	採用企業数			採用人員数								
	2023年春 採用実績	2024年春 採用見込み	前年比 増減率	2023年春 採用実績			2024年春 採用見込み			前年比 増減率		
				正規	非正規	無回答	正規	非正規	無回答			
全 産 業	160	176	10.0	1,057	936	43	78	1,118	1,009	22	87	5.8
製 造 業	76	90	18.4	270	258	5	7	330	316	0	14	22.2
飲 食 料 品	10	11	10.0	18	16	2	0	34	34	0	0	88.9
織 維 ・ 織 維 製 品	2	6	200.0	2	2	0	0	11	9	0	2	450.0
木 材 ・ 木 製 品	2	1	△ 50.0	11	11	0	0	7	7	0	0	△ 36.4
紙 ・ 紙 加 工 品	4	5	25.0	12	5	0	7	13	7	0	6	8.3
化 学	5	9	80.0	64	64	0	0	48	48	0	0	△ 25.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	3	2	△ 33.3	5	4	1	0	5	5	0	0	0.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	9	12	33.3	30	30	0	0	30	30	0	0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	5	6	20.0	7	7	0	0	14	12	0	2	100.0
電 気 機 械	5	5	0.0	11	11	0	0	18	18	0	0	63.6
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	7	6	△ 14.3	16	16	0	0	27	23	0	4	68.8
輸 送 用 機 械	8	9	12.5	29	28	1	0	41	41	0	0	41.4
そ の 他 製 造 業	16	18	12.5	65	64	1	0	82	82	0	0	26.2
非 製 造 業	84	86	2.4	787	678	38	71	788	693	22	73	0.1
建 設 業	19	20	5.3	108	105	0	3	146	143	0	3	35.2
運 輸 業	3	5	66.7	6	6	0	0	11	11	0	0	83.3
情 報 通 信	3	3	0.0	30	26	4	0	33	33	0	0	10.0
卸 ・ 小 売 業	32	37	15.6	523	449	6	68	487	414	3	70	△ 6.9
サ ー ビ ス 業	21	16	△ 23.8	100	77	23	0	90	74	16	0	△ 10.0
そ の 他 非 製 造 業	6	5	△ 16.7	20	15	5	0	21	18	3	0	5.0

## V 賃金・賞与

### 1. 賃金

#### (1) 賃上げ動向

#### A.業種・資本金別

2023年春の賃金について、全産業で「引き上げた（ベースアップ）」24.5%、「引き上げた（定期昇給）」27.4%、「引き上げた（ベースアップ・定期昇給の両方）」27.7%と、賃上げを実施した企業は合わせて79.6%であった（図表19）。対象先が同一ではないが、本年1月調査での賃上げを行う予定の合計69.2%を上回った。

資本金別にみると、賃上げ予定の合計は「1,000万円未満」が42.1%、「1,000万円以上5,000万円未満」が78.1%にとどまったが、他の階層はいずれも80%を超えた（図表20）。

図表19 2023年春の賃金について

(単位：%)

	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ・定期昇給の両方)	引き下げた	変更なし	その他
全産業	24.5	27.4	27.7	0.0	18.5	1.9
製造業	23.1	32.0	29.3	0.0	13.6	2.0
飲食料品	19.0	23.8	28.6	0.0	23.8	4.8
繊維・繊維製品	23.1	46.2	7.7	0.0	15.4	7.7
木材・木製品	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0
紙・紙加工品	22.2	22.2	22.2	0.0	33.3	0.0
化学	27.3	27.3	36.4	0.0	9.1	0.0
窯業・土石製品	28.6	42.9	0.0	0.0	28.6	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	6.3	25.0	50.0	0.0	12.5	6.3
はん用・生産用・業務用機械	30.0	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	14.3	28.6	42.9	0.0	14.3	0.0
電子部品・デバイス	50.0	20.0	10.0	0.0	20.0	0.0
輸送用機械	9.1	27.3	63.6	0.0	0.0	0.0
その他製造業	29.6	40.7	25.9	0.0	3.7	0.0
非製造業	25.7	23.4	26.3	0.0	22.8	1.8
建設業	30.0	20.0	26.7	0.0	20.0	3.3
運輸業	16.7	25.0	16.7	0.0	33.3	8.3
情報通信	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
卸・小売業	29.0	27.5	26.1	0.0	17.4	0.0
サービス業	23.1	23.1	25.6	0.0	25.6	2.6
その他非製造業	14.3	14.3	35.7	0.0	35.7	0.0

図表20 2023年春の賃金について（資本金別）

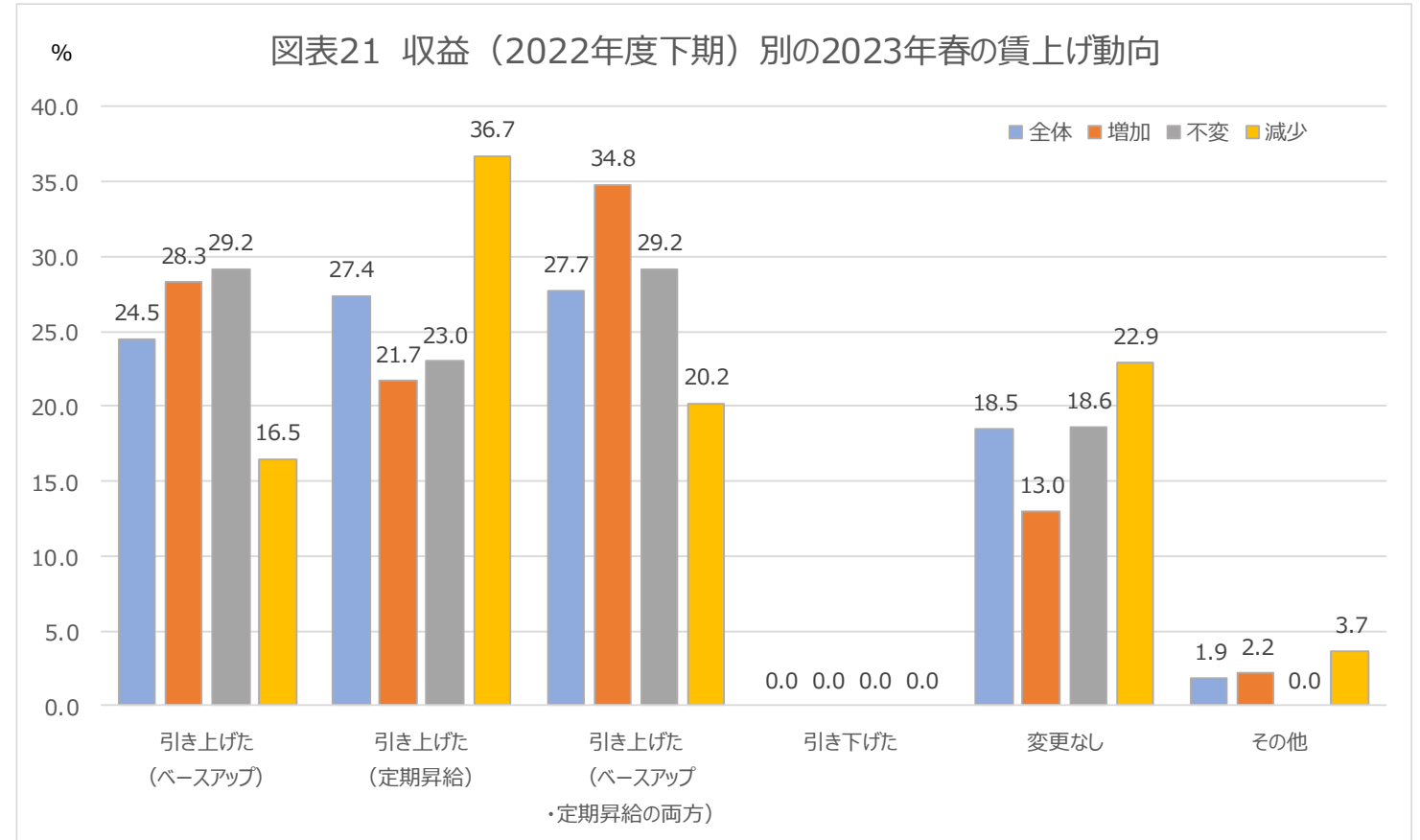
(単位：%)

	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ・定期昇給の両方)	引き下げた	変更なし	その他
全体	24.5	27.4	27.7	0.0	18.5	1.9
10億円以上	9.1	9.1	81.8	0.0	0.0	0.0
1億円以上10億円未満	26.8	36.6	31.7	0.0	2.4	2.4
5,000万円以上1億円未満	20.3	24.6	36.2	0.0	18.8	0.0
1,000万円以上5,000万円未満	26.4	29.3	22.4	0.0	19.0	2.9
1,000万円未満	26.3	10.5	5.3	0.0	57.9	0.0

## B. 収益別

P10（図表8）の収益BSIにおける2022年度下期の収益状況（前期比で増加、不変、減少）別に2023年春の賃上げ動向について集計した。

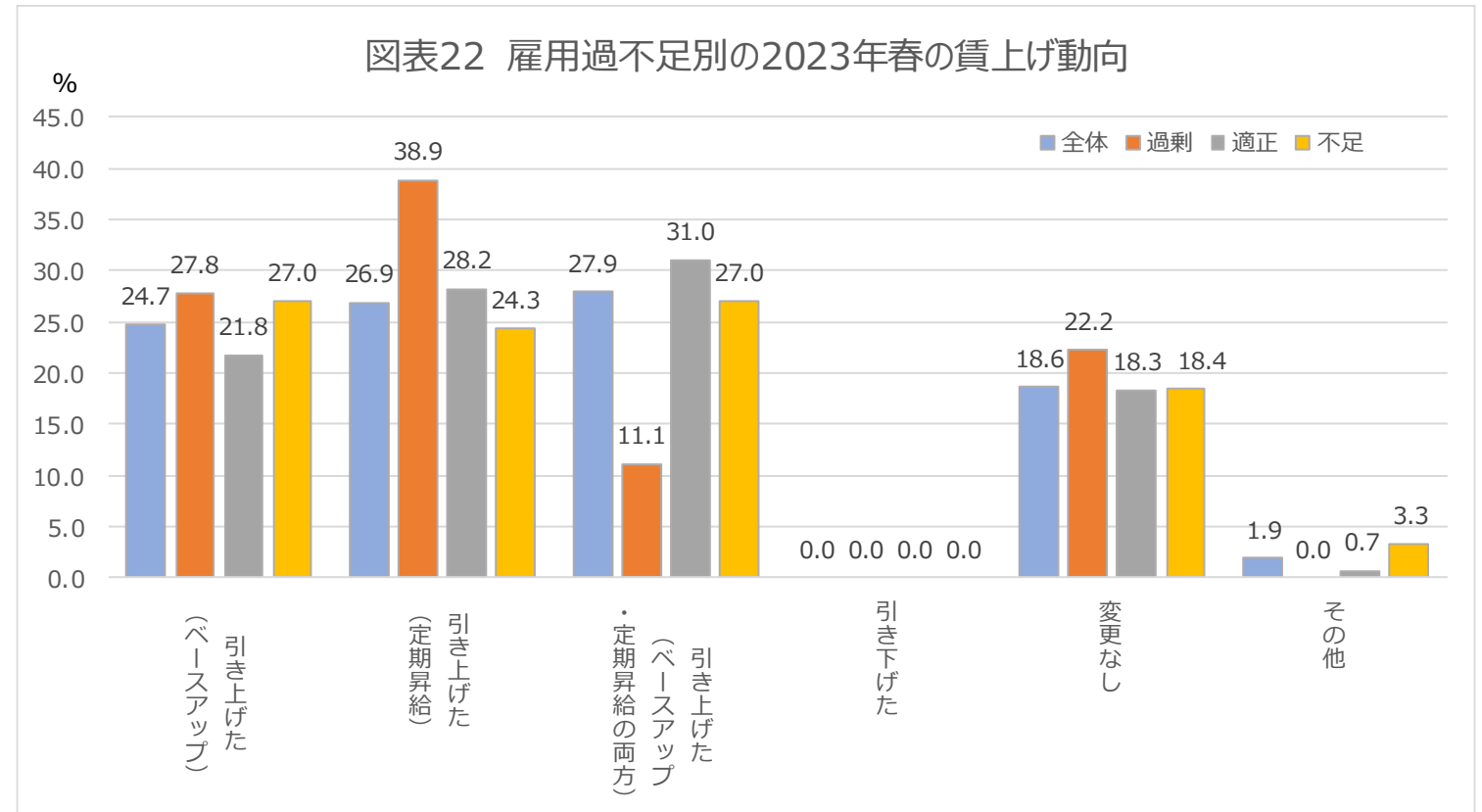
2023年春の賃金について、「引き上げた（ベースアップ）」「引き上げた（定期昇給）」「引き上げた（ベースアップ・定期昇給の両方）」の賃上げを実施した合計は、収益が「増加」した企業の84.8%、「不変」の81.4%、「減少」の73.4%となった。収益が減少している企業においては、ベースアップを実施した企業の割合は計36.7%と増加・不変に比べて小さいながらも、定期昇給のみ実施した企業と合わせると7割で賃上げを行っている（図表21）。収益状況が厳しい中においても、賃上げに取り組まざるを得ない状況がうかがえる。



### C. 雇用過不足別

P 16 (図表16) の雇用過不足BSIにおける2023年7月の過不足状況 (過剰、適正、不足) 別の2023年春の賃金について集計した。

2023年春の賃金について、「引き上げた (ベースアップ)」「引き上げた (定期昇給)」「引き上げた (ベースアップ・定期昇給の両方)」の賃上げを実施した合計は、雇用人員が「過剰」の企業の77.8%、「適正」の81.0%、「不足」の78.3%と、大きな差はみられない。ただし、ベースアップを行った企業の割合の合計は、雇用人員が「過剰」の38.9%、「適正」の52.8%、「不足」の54.0%であり、「過剰」の企業では他に比べて低い (図表22)。雇用人員が不足している企業は、人員確保のためにベースアップまで取り組むということがうかがわれる。



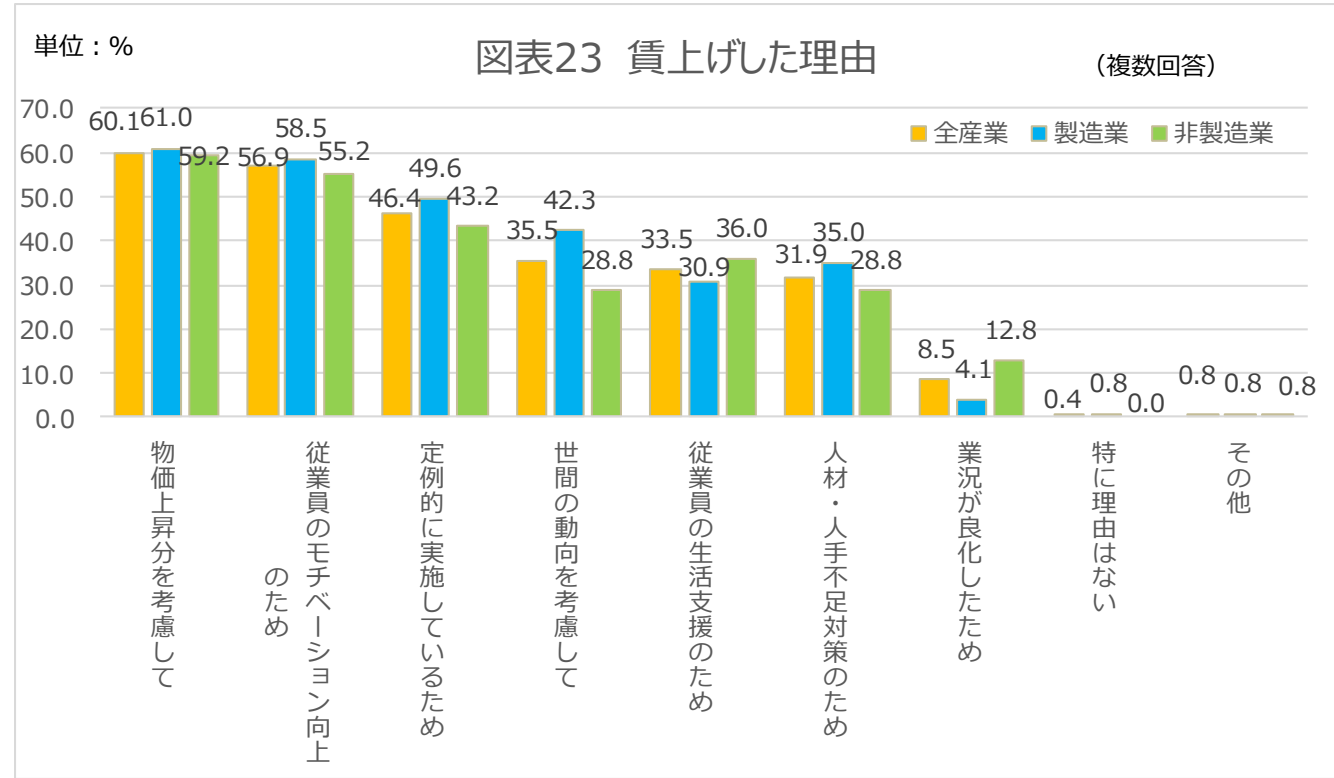
## (2) 賃上げ理由

### A.業種・資本金別

2023年春の賃金を「引き上げた」と回答した理由について、全産業で「物価上昇分を考慮して」60.1%、「従業員のモチベーション向上のため」56.9%、「定例的に実施しているため」46.4%などの順となった。物価上昇対策として企業側が賃上げで従業員を支援していることが窺える結果となった。

「人材・人手不足対策のため」は31.9%、「業況が良化したため」は8.5%であり、業績が厳しい中で、人手不足対策のために賃上げを行った企業も多いものとみられる（図表23）。

資本金規模別にみると、「物価上昇分を考慮して」は「5,000万円以上1億円未満」など2階層、「従業員のモチベーション向上のため」は「10億円以上」など3階層で最も割合が高かった。「10億円以上」では「世間の動向を考慮して」や「人材・人手不足対策のため」の割合が他の階層に比べ高かった（図表24）。



図表24 賃上げした理由 (資本金別)

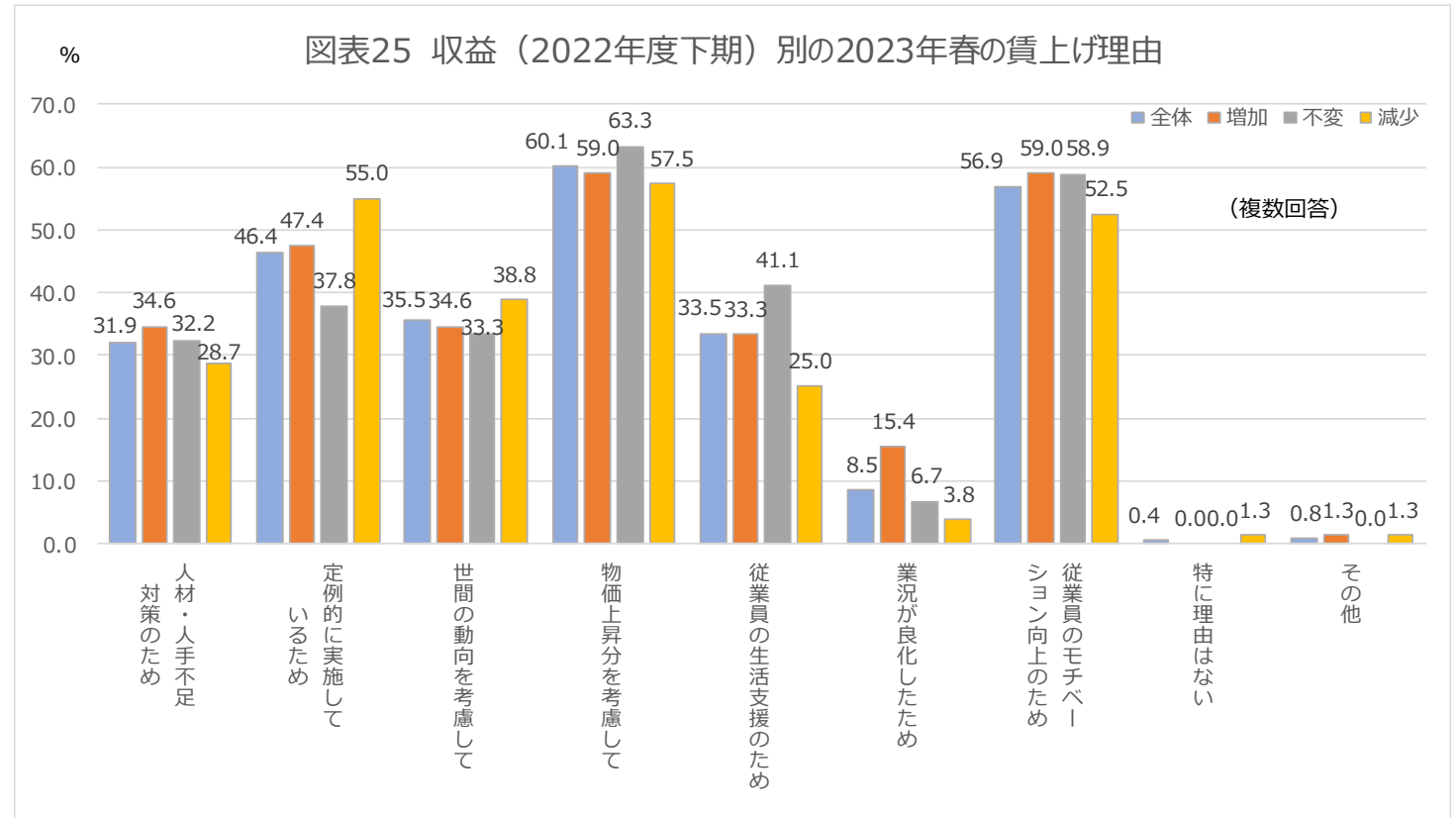
(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	物価上昇分を考慮して	従業員のモチベーション向上のため	定例的に実施しているため	世間の動向を考慮して	従業員の生活支援のため	人材・人手不足対策のため	業況が良化したため	特に理由はない	その他
全体	248	60.1	56.9	46.4	35.5	33.5	31.9	8.5	0.4	0.8
10億円以上	11	72.7	90.9	45.5	81.8	45.5	63.6	9.1	0.0	0.0
1億円以上10億円未満	39	48.7	59.0	51.3	46.2	28.2	23.1	2.6	0.0	2.6
5,000万円以上1億円未満	55	69.1	61.8	43.6	43.6	36.4	30.9	10.9	0.0	1.8
1,000万円以上5,000万円未満	135	59.3	51.1	48.1	26.7	33.3	31.9	8.9	0.7	0.0
1,000万円未満	8	50.0	62.5	12.5	12.5	25.0	37.5	12.5	0.0	0.0

## B. 収益別

P10（図表8）の収益BSIにおける2022年度下期の収益状況（前期比で増加、不変、減少）別に2023年春の賃上げ理由について集計した。

2023年春の賃金を「引き上げた」と回答した理由について、収益が「増加」「不変」「減少」したいずれの階層も「物価上昇分を考慮して」「従業員のモチベーション向上のため」の割合が高く、収益状況に関わらず賃上げは、昨今の物価上昇に対する従業員支援として行われている面がみられる。「業況が良化したため」は「増加」の企業でも15.4%にとどまっており、「人材・人手不足対策のため」は「増加」の企業で34.6%と3割を超えている（図表25）。今般の賃上げは収益状況を問わず、人材確保の必要性から物価上昇対策など従業員支援を行わなければならないと実施している企業も多いものと考えられる。



## 2. 賞与

### (1) 賞与動向

#### A. 業種・資本金別

2023年度夏季賞与等の一時金支給実績は、全産業で「支給した・支給する予定」が90.1%（前年比△0.9ポイント）となった。製造業は91.8%（同△0.1ポイント）、非製造業では88.6%（同△1.6ポイント）と、製造業・非製造業ともに前年をやや下回った（図表26）。

資本金別にみると、「支給した・支給する予定」は「10億円以上」と「1億円以上10億円未満」が100.0%であった（図表27）。

また、2023年度夏季賞与の支給月数を全産業でみると、2022年度夏季と比較して「支給月数を増やした」と「2021年度冬季は支給しなかった」を合わせて32.2%と3割を超える企業が支給月数を増やしている。支給月数を減らした企業割合は製造業が21.6%と非製造業を10ポイント以上上回った（図表28）。

図表27 2023年度夏季賞与等の一時金支給実績（資本金別）（単位：%）

	支給した・支給する予定	支給しない
全体	90.1	9.9
10億円以上	100.0	0.0
1億円以上10億円未満	100.0	0.0
5,000万円以上1億円未満	88.4	11.6
1,000万円以上5,000万円未満	89.1	10.9
1,000万円未満	76.5	23.5

図表26 夏季賞与等の一時金支給実績（単位：%、ポイント）

	支給した・支給する予定		前年比
	2022年度夏季 (2022年 7月調査)	2023年度夏季 (2023年 7月調査)	
全産業	91.0	90.1	△0.9
製造業	91.9	91.8	△0.1
飲食料品	89.5	81.0	△8.5
繊維・繊維製品	83.3	69.2	△14.1
木材・木製品	100.0	100.0	0.0
紙・紙加工品	90.0	100.0	10.0
化学	100.0	100.0	0.0
窯業・土石製品	87.5	85.7	△1.8
鉄鋼・非鉄金属製品	100.0	100.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	90.9	100.0	9.1
電気機械	90.9	85.7	△5.2
電子部品・デバイス	80.0	90.0	10.0
輸送用機械	100.0	100.0	0.0
その他製造業	86.7	96.3	9.6
非製造業	90.2	88.6	△1.6
建設業	100.0	93.3	△6.7
運輸業	80.0	91.7	11.7
情報通信	100.0	100.0	0.0
卸・小売業	90.4	89.9	△0.5
サービス業	83.3	87.2	3.9
その他非製造業	93.8	71.4	△22.4

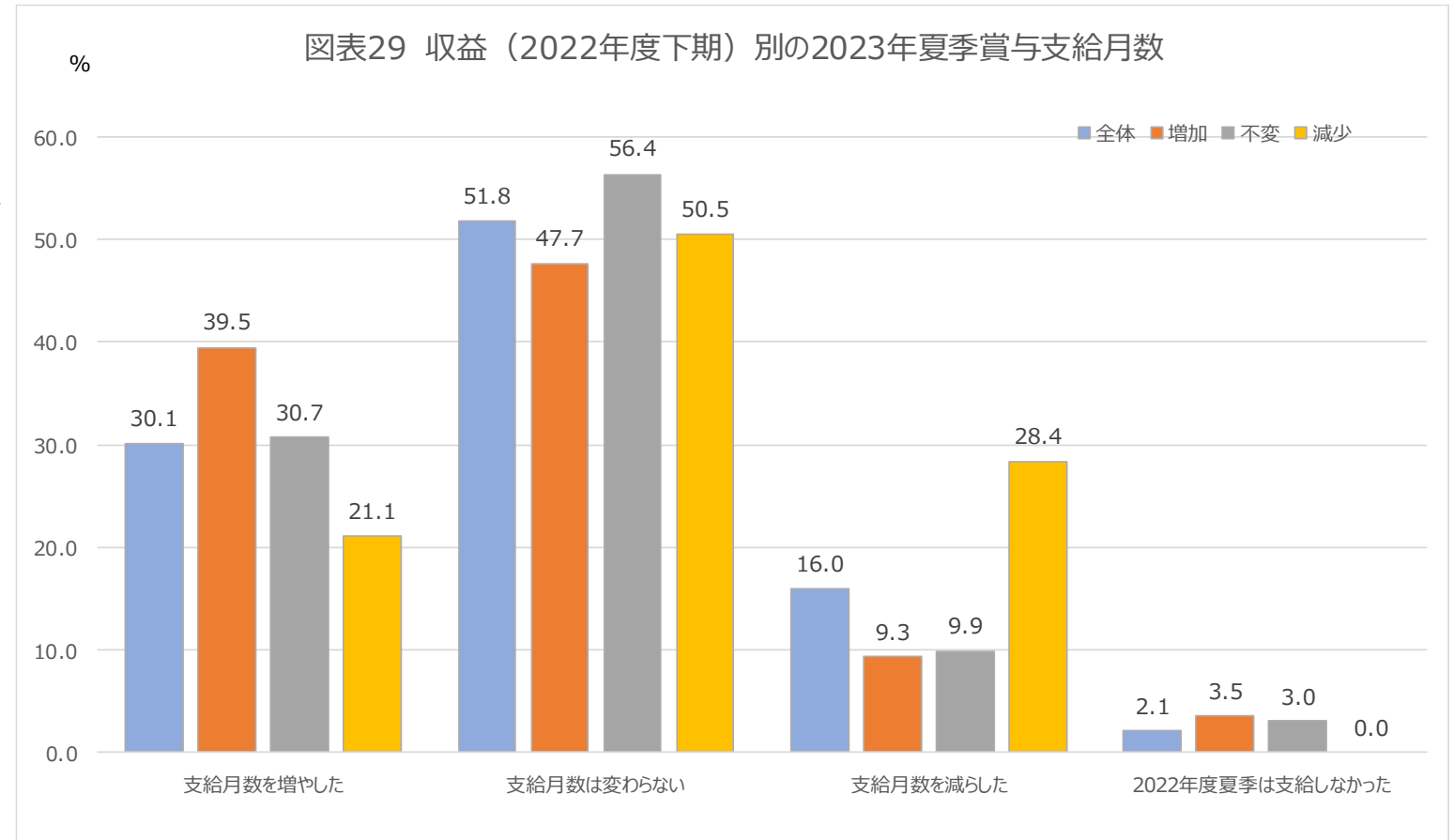
図表28 2022年度夏季と比較した賞与の支給月数（単位：%）

	支給月数を増やした	支給月数は変わらない	支給月数を減らした	2022年度夏季は支給しなかった
全産業	30.1	51.8	16.0	2.1
製造業	29.9	46.3	21.6	2.2
非製造業	30.4	56.8	10.8	2.0

## B. 収益別

P10（図表8）の収益BSIにおける2022年度下期の収益状況（前期比で増加、不変、減少）別に2023年夏季賞与の支給月数について集計した。

「支給月数を増やした」企業割合は、収益が「増加」した企業の39.5%、「不変」の30.7%、「減少」の21.1%と、収益状況に応じて増減している。「支給月数を減らした」企業割合については、「増加」と「不変」が10%前後であるのに対し、「減少」は28.4%と約3割に上った（図表29）。賃上げに関しては、収益状況に関わらず引き下げは行われず、収益が「減少」した企業でも賃上げは「増加」した企業と状況にあまり変わりはないが、賞与については「減少」した企業の「支給月数を減らした」割合が大きいという明確な違いがある。

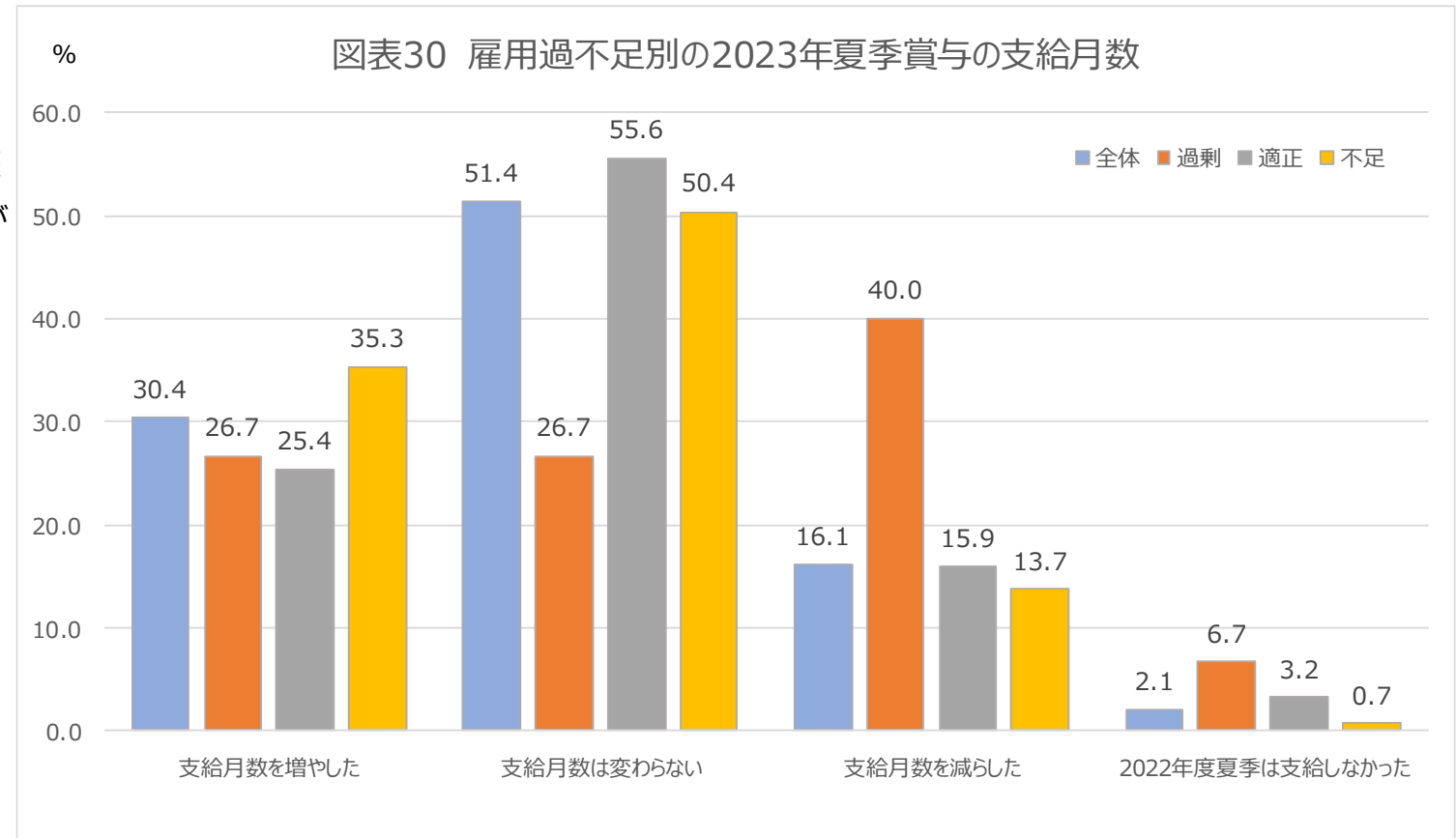




### C. 雇用過不足別

P 16（図表16）の雇用過不足BSIにおける2023年7月の過不足状況（過剰、適正、不足）別の2023年夏季賞与の支給月数について集計した。

「支給月数を増やした」の企業割合は、雇用人員が「過剰」の企業の26.7%、「適正」の25.4%、「不足」の35.3%となっており、雇用人員が不足している企業において支給月数を増やしている割合が他の階層に比べ高い。一方、「支給月数を減らした」の企業割合は、雇用人員が「適正」の企業の15.9%、「不足」の13.7%に対し、「過剰」では40.0%と他の階層に比べ高い（図表30）。雇用人員が不足している企業では賞与支給月数を増やすことで人員確保に取り組むのに対し、過剰な企業では収益が低下していることで賞与支給月数を減らしているものと考えられる。



## (2) 賞与支給月数を増やした理由

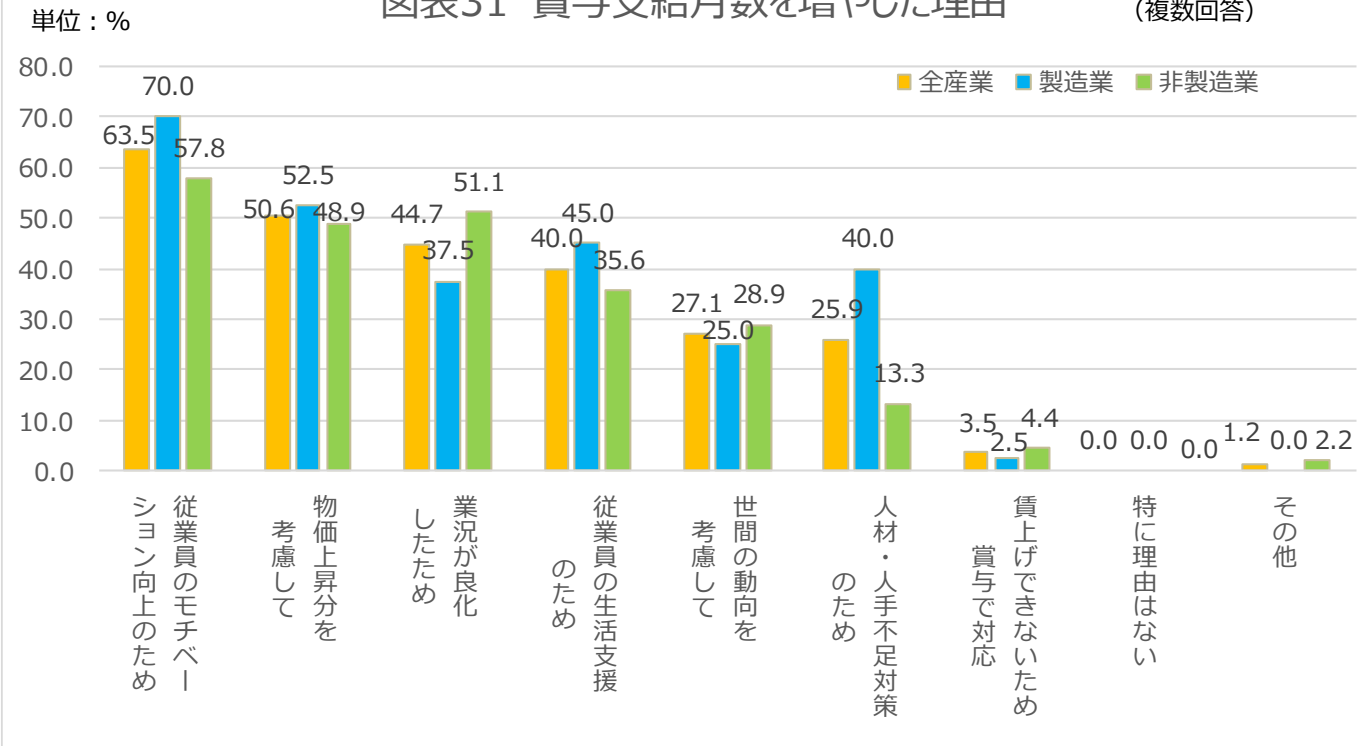
### A. 業種・資本金別

2023年度夏季賞与等の支給月数を増やした理由については、全産業で「従業員のモチベーション向上のため」63.5%、「物価上昇分を考慮して」50.6%、「業況が良化したため」44.7%などの順となり、賃上げ理由と第1、2位が逆となっている。賃上げ理由として10%以下であった「業況が良化したため」が40%超であり、業況の良化に対しては、従業員に賞与で対応するという企業が多いものと思われる。

「人材・人手不足対策のため」は製造業が40.0%で非製造業を30%近く上回っており、製造業では人手不足対策のために賃上げのみならず、賞与引き上げでも対応している企業が多くみられた（図表31）。

資本金規模別にみると、いずれの階層も「従業員のモチベーション向上のため」の割合が最も高かった。「人材・人手不足対策のため」は「5,000万円以上1億円未満」と「1,000万円以上5,000万円」未満の割合が約30%であり他の階層に比べ高かった（図表32）。

図表31 賞与支給月数を増やした理由 (複数回答)



図表32 賞与支給月数を増やした理由 (資本金別)

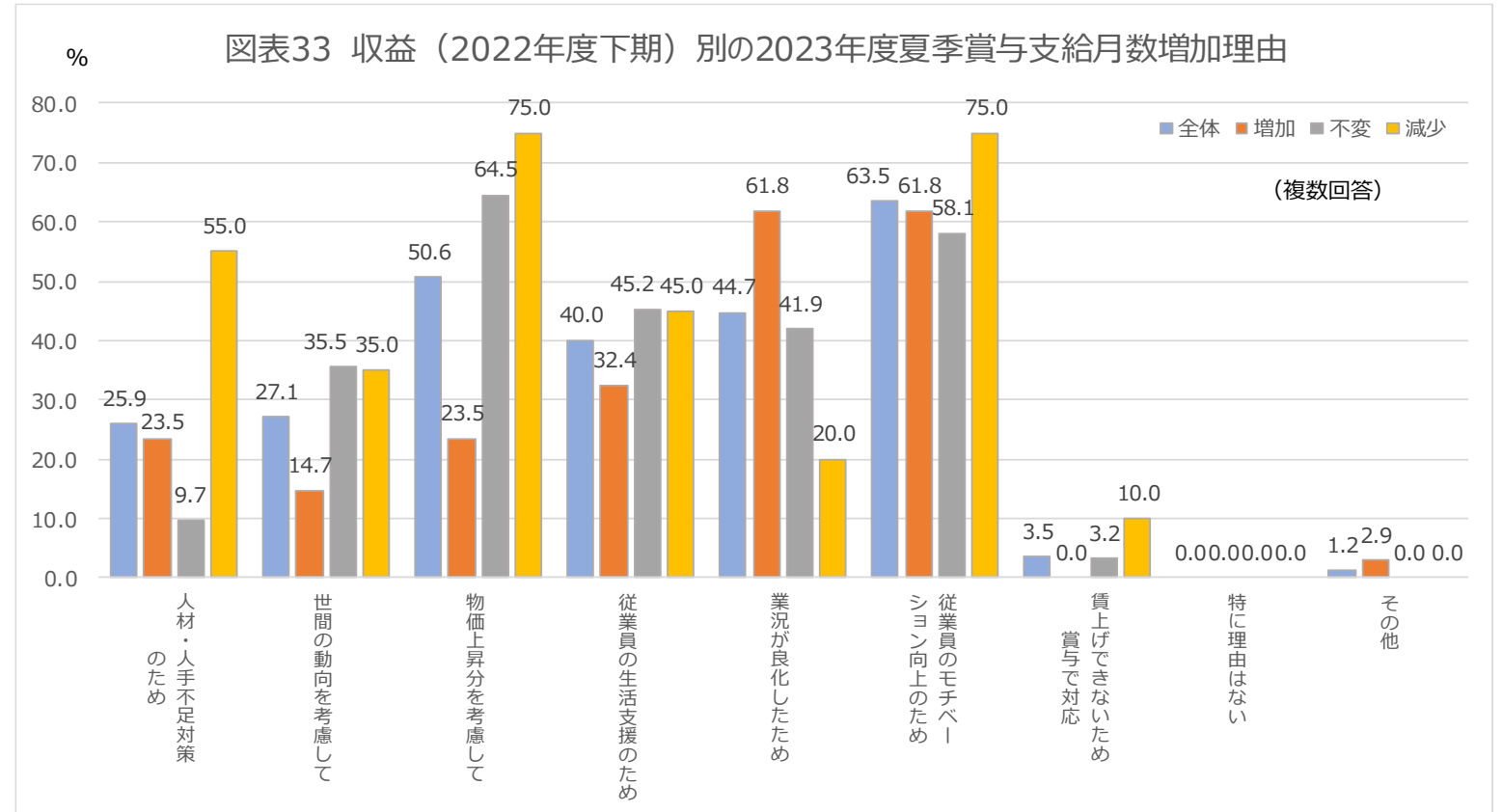
(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	従業員のモチベーション向上のため	物価上昇分を考慮して	業況が良化したため	従業員の生活支援のため	世間の動向を考慮して	人材・人手不足対策のため	賃上げできないため賞与で対応	特に理由はない	その他
全体	85	63.5	50.6	44.7	40.0	27.1	25.9	3.5	0.0	1.2
10億円以上	3	66.7	66.7	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1億円以上10億円未満	10	70.0	50.0	30.0	30.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0
5,000万円以上1億円未満	20	60.0	45.0	35.0	45.0	30.0	30.0	5.0	0.0	5.0
1,000万円以上5,000万円未満	49	63.3	51.0	51.0	40.8	28.6	30.6	4.1	0.0	0.0
1,000万円未満	3	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## B.収益別

P10（図表8）の収益BSIにおける2022年度下期の収益状況（前期比で増加、不変、減少）別に2023年度夏季賞与の支給月数について集計した。

2023年度夏季賞与等の支給月数を増やした理由については、収益が「増加」した企業では、「従業員のモチベーション向上のため」とともに「業況が良化したため」の割合が6割を超えている。一方、「減少」した企業では、「人材・人手不足対策のため」が55.0%と他の階層に比べ高く、「物価上昇分を考慮して」「従業員のモチベーション向上のため」が他の階層よりも高いことを含めて、人員確保のために収益が減っているにも関わらず、賞与アップに取り組んでいることがうかがわれる（図表33）。



## VI 経営上の課題

企業が抱える経営上の課題は、全産業で「売上の確保」が68.2%で最も高く、次いで「人材・人員の確保」67.8%、「資材などの仕入価格上昇」61.4%などが続いた。「売上の確保」と「人材・人員の確保」は製造業・非製造業ともに70%前後あり、業種を問わず企業の経営課題となっている。

製造業では、原材料価格高騰に関連する項目の回答割合が非製造業に比べ高く、「資材などの仕入価格上昇」74.0%（非製造業比+23.7%）が最も高く、次いで「電気料金の変動」69.2%（同+29.8%）となった。非製造業では「売上の確保」が70.3%と最も高かった（図表34）。

図表34 企業が抱える経営上の課題

（複数回答、単位：社、%）

	回答企業数	売上の確保	人材・人員の確保	資材などの仕入価格上昇	電気料金の変動	原油価格・ガソリンの変動	設備の老朽化	他社との競合	人件費の上昇	事業承継	資金繰り	在庫水準	為替レート	商品・サービスの価格低下	風評被害の影響	輸入品との競合
全産業	311	68.2	67.8	61.4	53.4	45.0	35.0	30.5	27.7	15.8	12.9	9.3	8.4	3.9	3.5	2.3
製造業	146	65.8	65.8	74.0	69.2	43.8	44.5	21.2	25.3	13.0	15.1	11.6	12.3	4.8	2.7	4.8
飲食料品	21	66.7	57.1	85.7	81.0	66.7	66.7	9.5	28.6	14.3	14.3	9.5	14.3	9.5	9.5	4.8
繊維・繊維製品	13	61.5	69.2	61.5	69.2	53.8	15.4	7.7	23.1	23.1	30.8	23.1	23.1	0.0	0.0	15.4
木材・木製品	5	80.0	60.0	100.0	80.0	60.0	80.0	60.0	80.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0
紙・紙加工品	9	55.6	66.7	66.7	44.4	11.1	66.7	22.2	44.4	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	11	54.5	36.4	90.9	72.7	54.5	45.5	36.4	0.0	18.2	0.0	18.2	18.2	0.0	0.0	18.2
窯業・土石製品	7	71.4	42.9	85.7	85.7	85.7	42.9	0.0	14.3	14.3	42.9	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	15	60.0	86.7	66.7	66.7	40.0	13.3	26.7	33.3	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	10	70.0	90.0	80.0	50.0	10.0	30.0	10.0	10.0	20.0	20.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	7	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4	71.4	42.9	42.9	28.6	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
電子部品・デバイス	10	60.0	60.0	60.0	50.0	10.0	20.0	40.0	30.0	10.0	20.0	40.0	10.0	10.0	0.0	10.0
輸送用機械	11	81.8	90.9	63.6	81.8	45.5	63.6	18.2	27.3	0.0	36.4	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0
その他製造業	27	63.0	55.6	66.7	66.7	33.3	44.4	18.5	14.8	7.4	7.4	11.1	11.1	3.7	0.0	0.0
非製造業	165	70.3	69.7	50.3	39.4	46.1	26.7	38.8	29.7	18.2	10.9	7.3	4.8	3.0	4.2	0.0
建設業	29	72.4	75.9	65.5	13.8	37.9	3.4	48.3	17.2	17.2	6.9	3.4	0.0	3.4	0.0	0.0
運輸業	12	100.0	66.7	25.0	25.0	83.3	33.3	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
情報通信	3	66.7	33.3	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	69	68.1	68.1	55.1	53.6	47.8	30.4	43.5	39.1	24.6	13.0	13.0	10.1	2.9	5.8	0.0
サービス業	39	66.7	76.9	48.7	38.5	41.0	30.8	35.9	28.2	15.4	7.7	0.0	2.6	2.6	7.7	0.0
その他非製造業	13	61.5	53.8	15.4	30.8	30.8	38.5	30.8	23.1	7.7	23.1	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0

## Ⅵ コロナの影響、物価上昇、人材・ 人手不足対策などについて

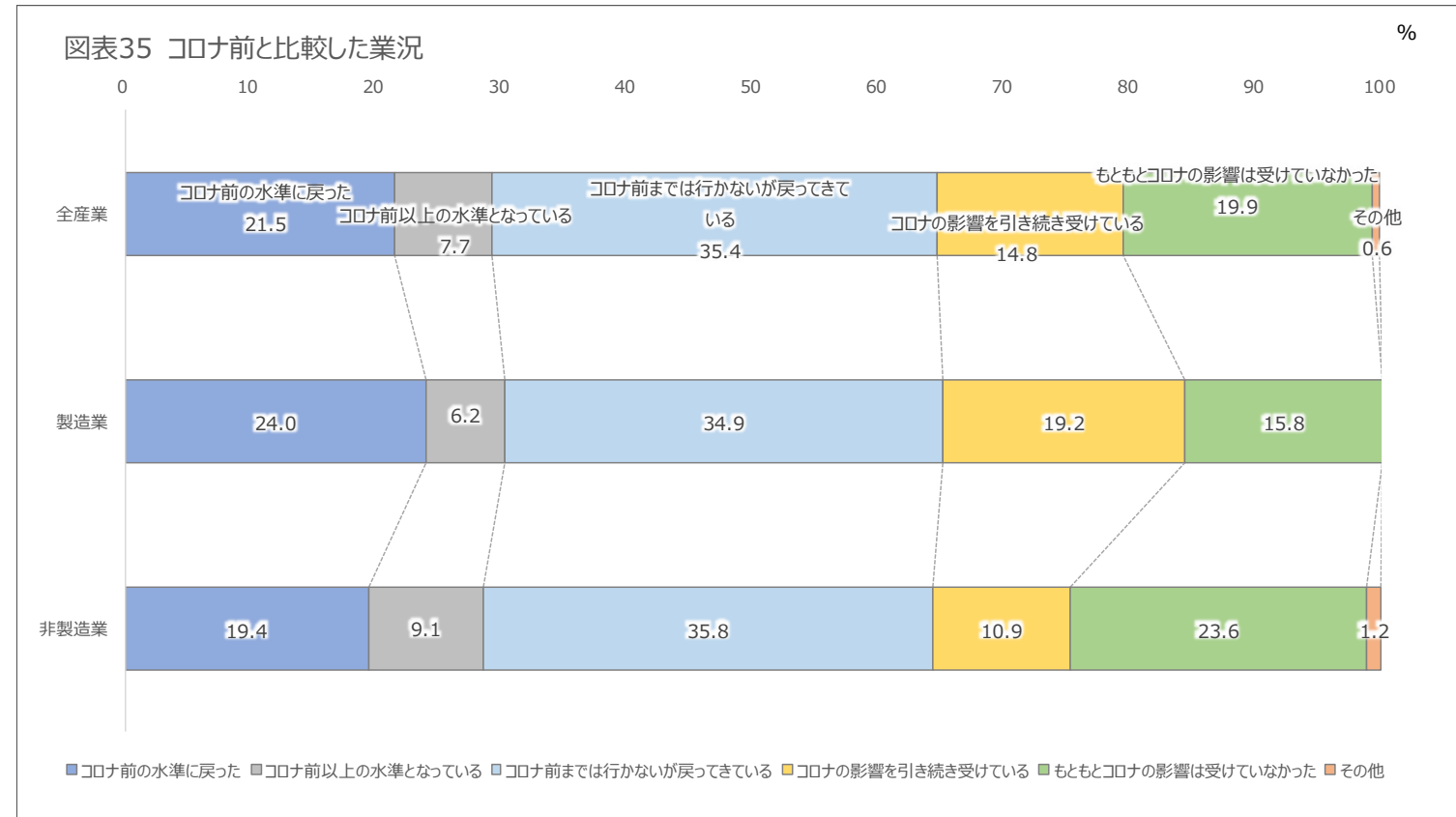
5類指定となり一段落はしたがコロナの影響は依然続いており、また、物価上昇や人材・人手不足など、企業が直面する課題は多岐に及ぶ。マイナス要因が山積みしている。そこで本章では、これらの項目について、アンケート調査を実施した。

### 1. コロナ前と比較した自社の業況

#### (1) 製造業・非製造業別

コロナ前（2020年1月以前）と比較して、コロナ感染症の影響を受けて自社の業況がどのように変化しているか尋ねた。

全産業では、「もともとコロナの影響は受けていなかった」の回答は19.9%と、約2割の企業にはもともとコロナの影響は無かった。「コロナ前の水準に戻った」21.5%、「コロナ前以上の水準となっている」7.7%を合わせて29.2%がコロナ前水準まで業況が回復し、「コロナ前までは行かないが戻ってきている」と合わせると64.6%となり、6割以上はコロナの影響を脱したか脱しつつある状況にある（図表35）。



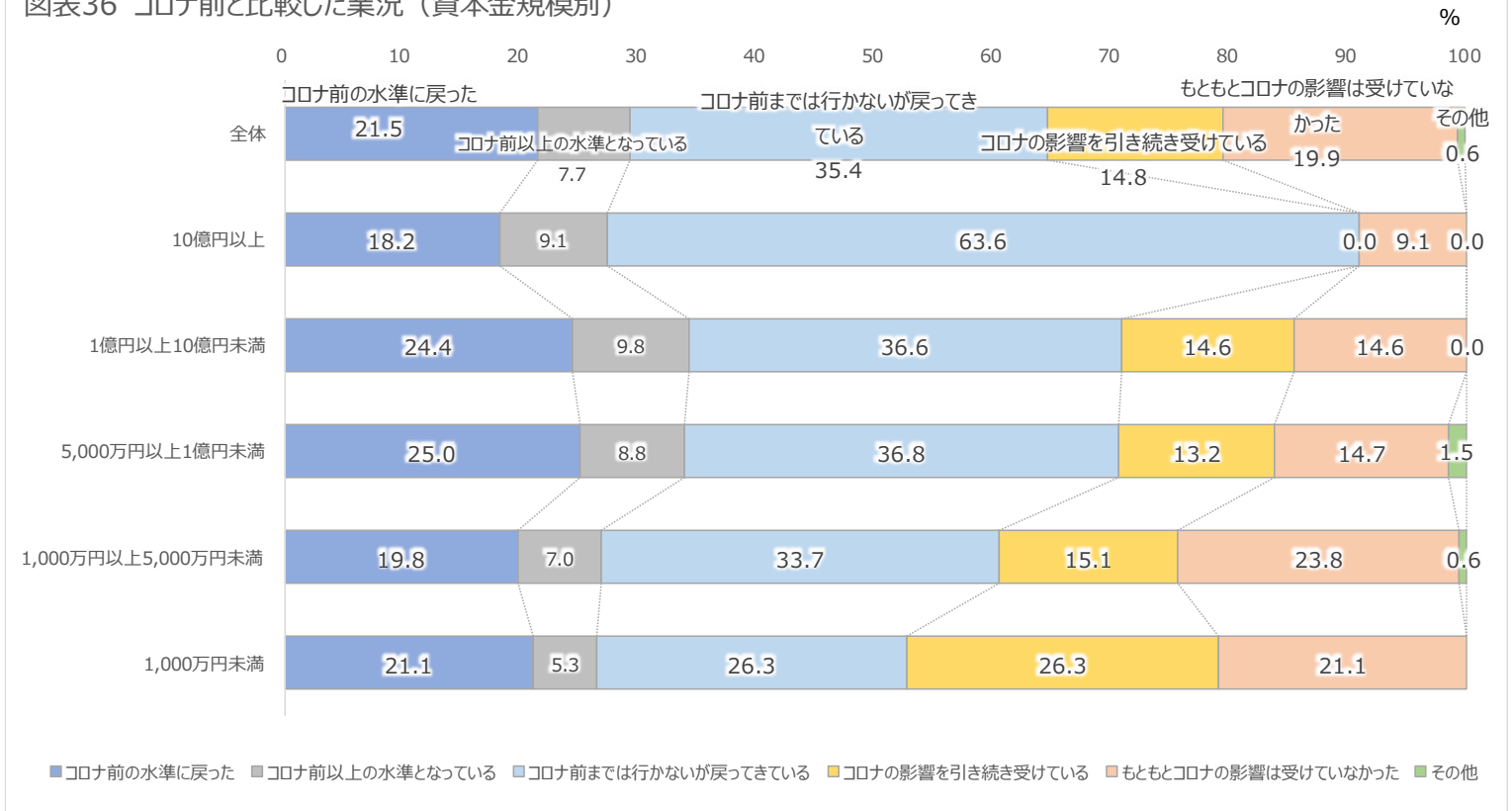
製造業、非製造業別にみると、「コロナ前の水準に戻った」「コロナ前以上の水準となっている」「コロナ前までは行かないが戻ってきている」を合わせた割合が、製造業65.1%、非製造業64.3%とともに6割以上がコロナの影響を脱したか脱しつつある。ただし、製造業においては「コロナの影響を引き続き受けている」が19.2%と、非製造業に比べて回復状況に差がみられる。

## (2) 資本金規模別

「コロナ前の水準に戻った」と「コロナ前の水準となっている」を合わせたコロナ前まで業況が回復している割合は、各階層とも20%を超えており、特に「1億円以上10億円未満」では34.2%と、3社に1社が回復していることになる。

「コロナの前の水準に戻った」「コロナ前以上の水準となっている」「コロナ前までは行かないが戻ってきている」を合わせると、「10億円以上」が90.9%、「1億円以上10億円未満」が70.8%、「5,000万円以上1億円未満」が70.6%、「1,000万円以上5,000万円未満」が60.5%、「1,000万円未満」が52.7%と、企業規模が小さいほど割合が小さくなっており、回復度合いに企業規模による差がみられる。

図表36 コロナ前と比較した業況（資本金規模別）



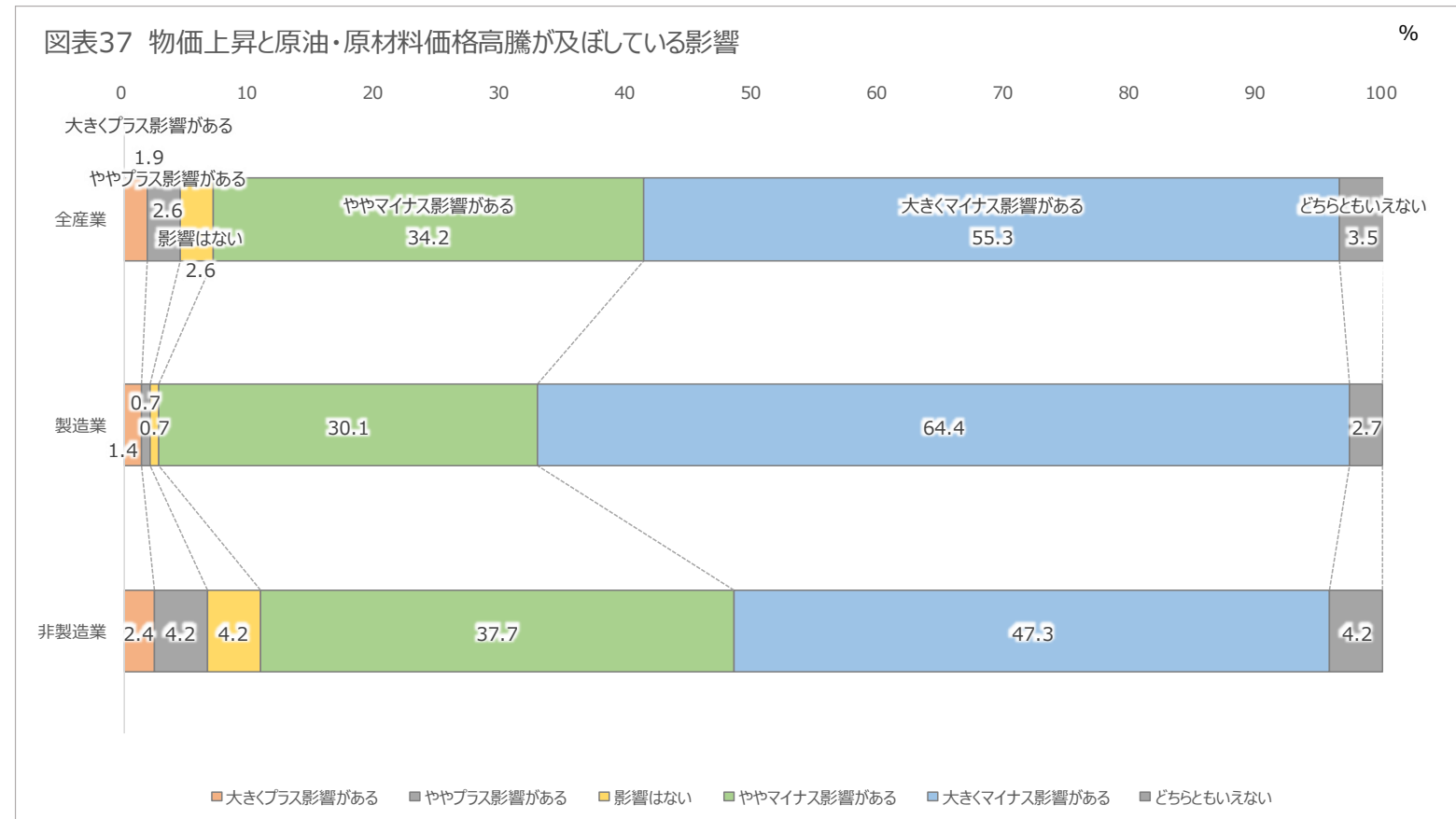
## 2. 物価上昇と原油・原材料価格高騰が及ぼしている影響

### (1) 業種別

原油・原材料価格高騰はここ数年継続しており、また、急激な物価上昇は企業経営における重大なマイナス要因となっている。そこで、前回調査（2023年1月実施）までの「原油・原材料価格高騰」に今回は「物価上昇」も加え、「物価上昇と原油・原材料価格高騰」が業況にどのように影響しているか尋ねた。

全産業で「大きくマイナス影響がある」または「ややマイナス影響がある」とマイナス判断した割合は合わせて89.5%と約9割を占めた。製造業・非製造業別では、製造業94.5%、非製造業85.0%と製造業が9.5%上回っている。さらに製造業において「大きくマイナス影響がある」と回答した割合が64.4%と、非製造業を17.1%上回る結果となっている（図表37）。

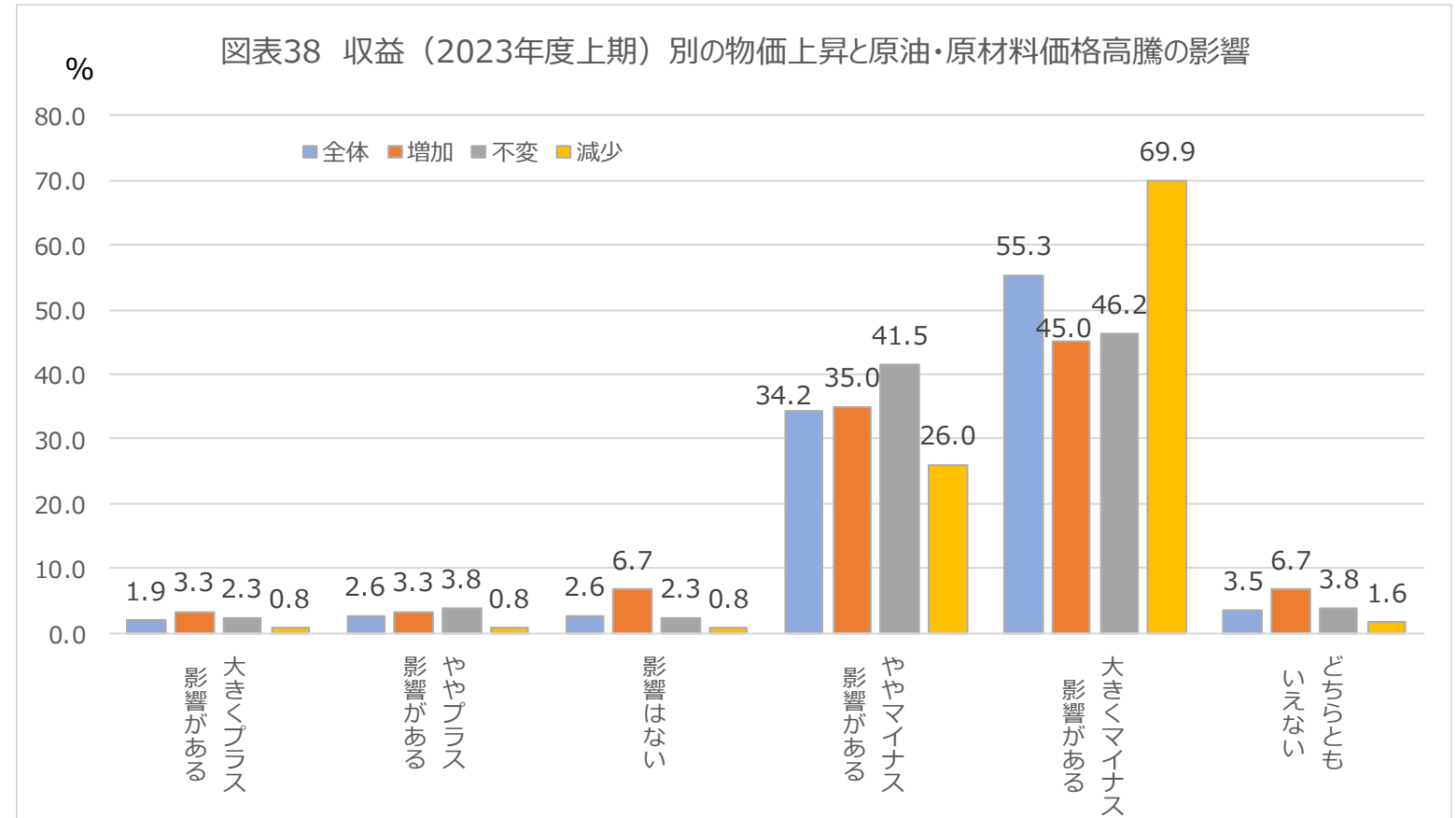
前回調査と前々回調査（2022年7月実施）での「原油・原材料価格高騰の影響」についても、全産業でマイナス判断が両回とも約9割を占めており、原油・原材料価格高騰がマイナス影響として大多数の企業に継続して及んでいる。



## (2) 収益別

P10（図表8）の収益BSIにおける2022年度下期の収益状況（前期比で増加、不変、減少）別に物価上昇と原油・原材料価格高騰の影響について集計した。

「大きくマイナス影響がある」または「ややマイナス影響がある」とマイナス回答した割合は、収益が「増加」した企業が80.0%、「不変」が87.7%、「減少」が95.9%と、収益が「減少」した企業の大多数がマイナス影響を受けている。特に「大きくマイナス影響がある」は収益が「減少」した企業で69.9%と、7割にも及ぶ企業に深刻な影響を与えている（図表38）。





### 3. 販売価格への転嫁実施状況

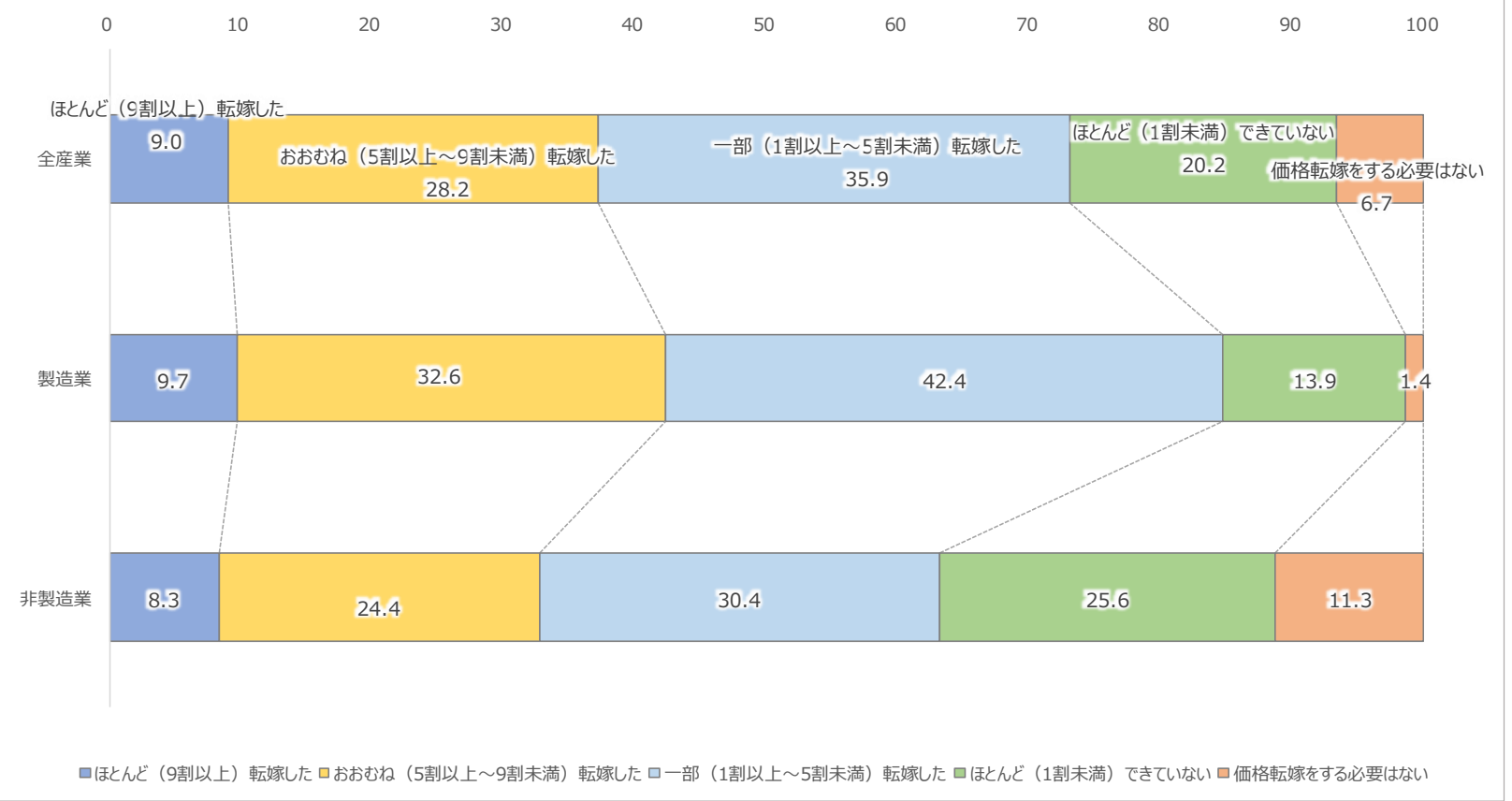
#### (1) 製造業・非製造業別

物価上昇と原油・原材料価格高騰に伴う販売価格への転嫁状況について、全産業では、「価格転嫁をする必要はない」と回答した割合は6.7%であり、9割以上の企業で価格転嫁が必要となっている。「ほとんど（9割以上）転嫁した」9.0%、「おおむね（5割以上9割未満）転嫁した」28.2%を合わせて37.2%と、価格転嫁が5割以上進んだ企業の割合は約40%となっている。

製造業・非製造業別にみると、「ほとんど（9割以上）転嫁した」と「おおむね（5割以上9割未満）転嫁した」の5割以上転嫁した割合の合計は、製造業42.3%、非製造業32.7%と、製造業が非製造業を9.6%上回っている。「ほとんど（1割未満）できていない」は、製造業13.9%、非製造業25.6%と、非製造業が11.7%上回っている（図表39）。

31ページのとおり、物価上昇と原油・原材料価格高騰によるマイナス影響は、製造業が非製造業に比べ大きく受けているが、販売価格への転嫁状況としては、非製造業のほうが転嫁できていない結果となった。

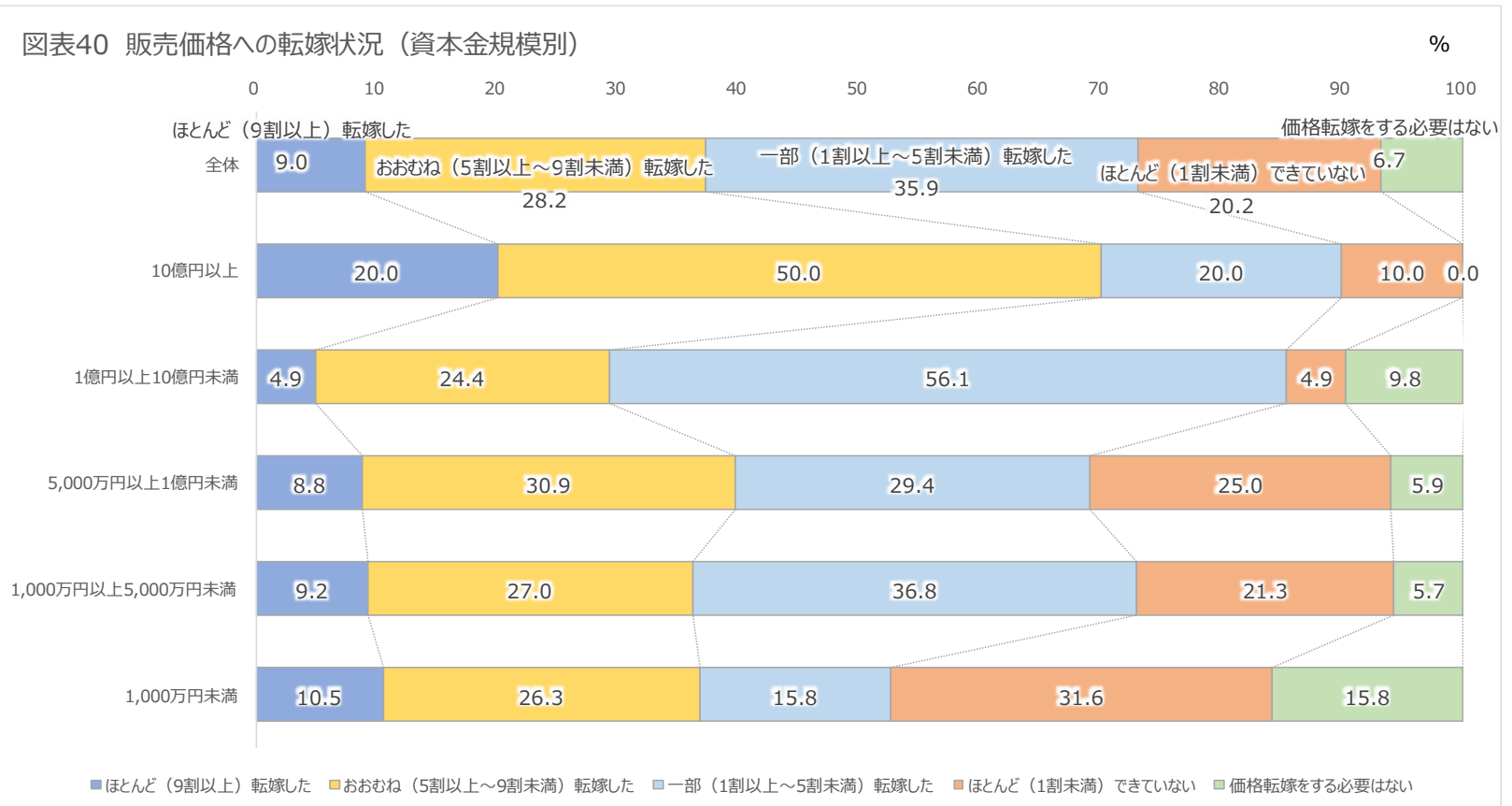
図表39 販売価格への転嫁状況



## (2) 資本金規模別

「ほとんど（9割以上）転嫁した」と「おおむね（5割以上9割未満）転嫁した」を合わせた5割以上転嫁した割合は、「10億円以上」が70.0%と、大きな規模の企業では価格転嫁がおおむね進んでいる。「10億円以上」を除いた階層では、5割以上転嫁した割合は「1億円以上10億円未満」が29.3%と他の階層よりも低いが、「5,000万円以上1億円未満」以下の3階層は40%近くあり、5割以上転嫁できている企業は企業規模に関わらず、どの階層にも分布している。

一方、「ほとんど（1割未満）できていない」の割合は、「1億円以上10億円未満」が4.9%、「10億円以上」が10.0%に対し、「1,000万円未満」が31.6%、「5,000万円以上1億円未満」が25.0%などとなっている。資本金1億円未満の規模の階層では、価格転嫁が半分以上進んでいる企業が30%以上ある反面、ほとんどできていない企業も20~30%台あり、二極化が進んでいる（図表40）。

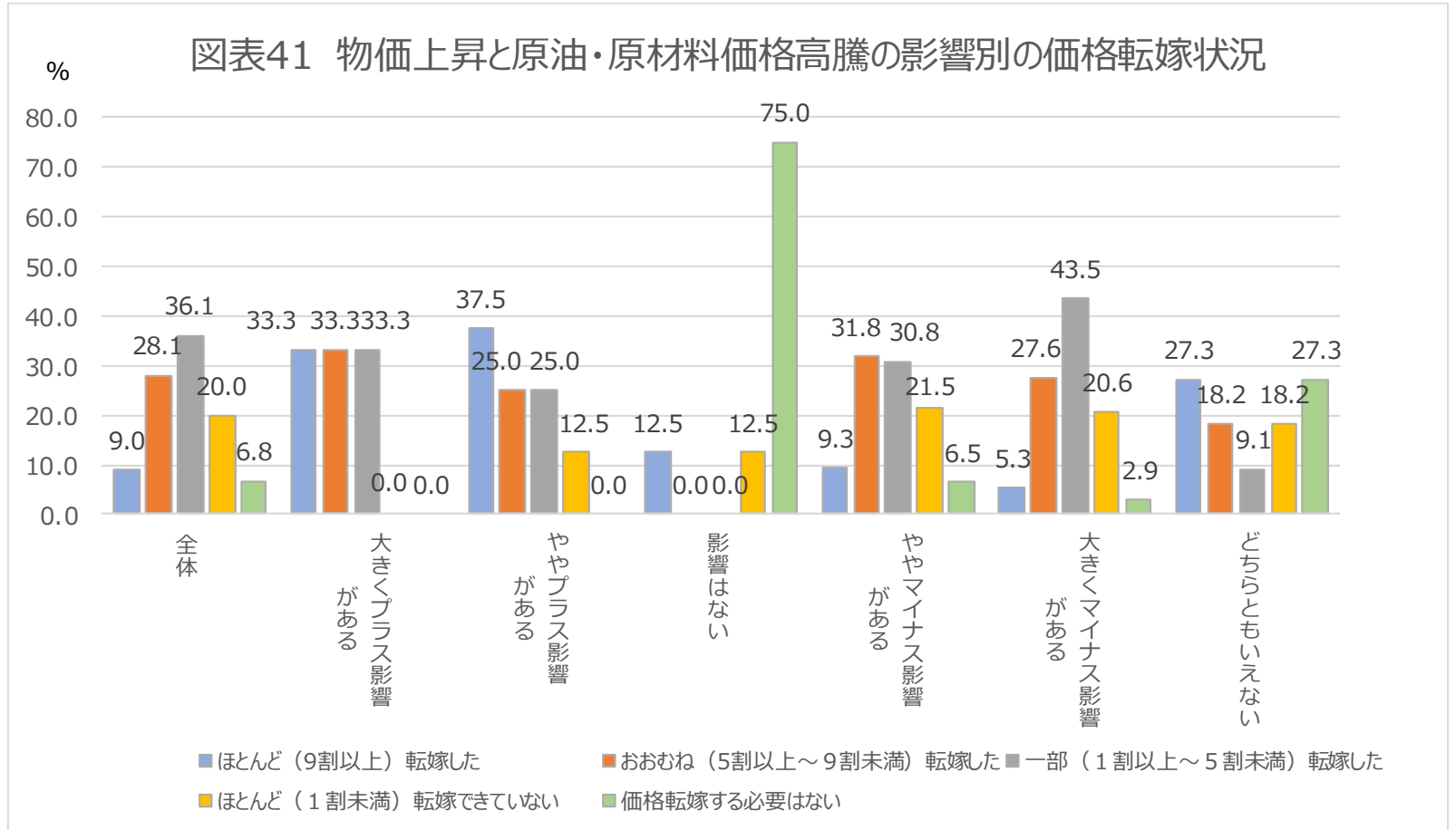


### (3) 物価上昇・原材料価格高騰の影響別

P31 (図表37) の物価上昇と原油・原材料価格高騰が及ぼしている影響の回答別に、価格転嫁状況について集計した。

「ややマイナス影響がある」または「大きくマイナス影響がある」とマイナス回答した階層では、「一部（1割以上～5割未満）転嫁した」と「ほとんど（1割未満）転嫁できていない」の5割未満しか転嫁できていない割合が合わせて「ややマイナス影響がある」で52.3%、「大きくマイナス影響がある」で64.1%とともに半数を超えている。また、「ほとんど（9割以上）転嫁した」は、「大きくマイナス影響がある」で5.3%と割合が小さい（図表41）。物価上昇と原油・原材料価格高騰によりマイナス影響を受けている企業が多い中で、価格転嫁が思うように進んでいないというのが実態である。

図表41 物価上昇と原油・原材料価格高騰の影響別の価格転嫁状況

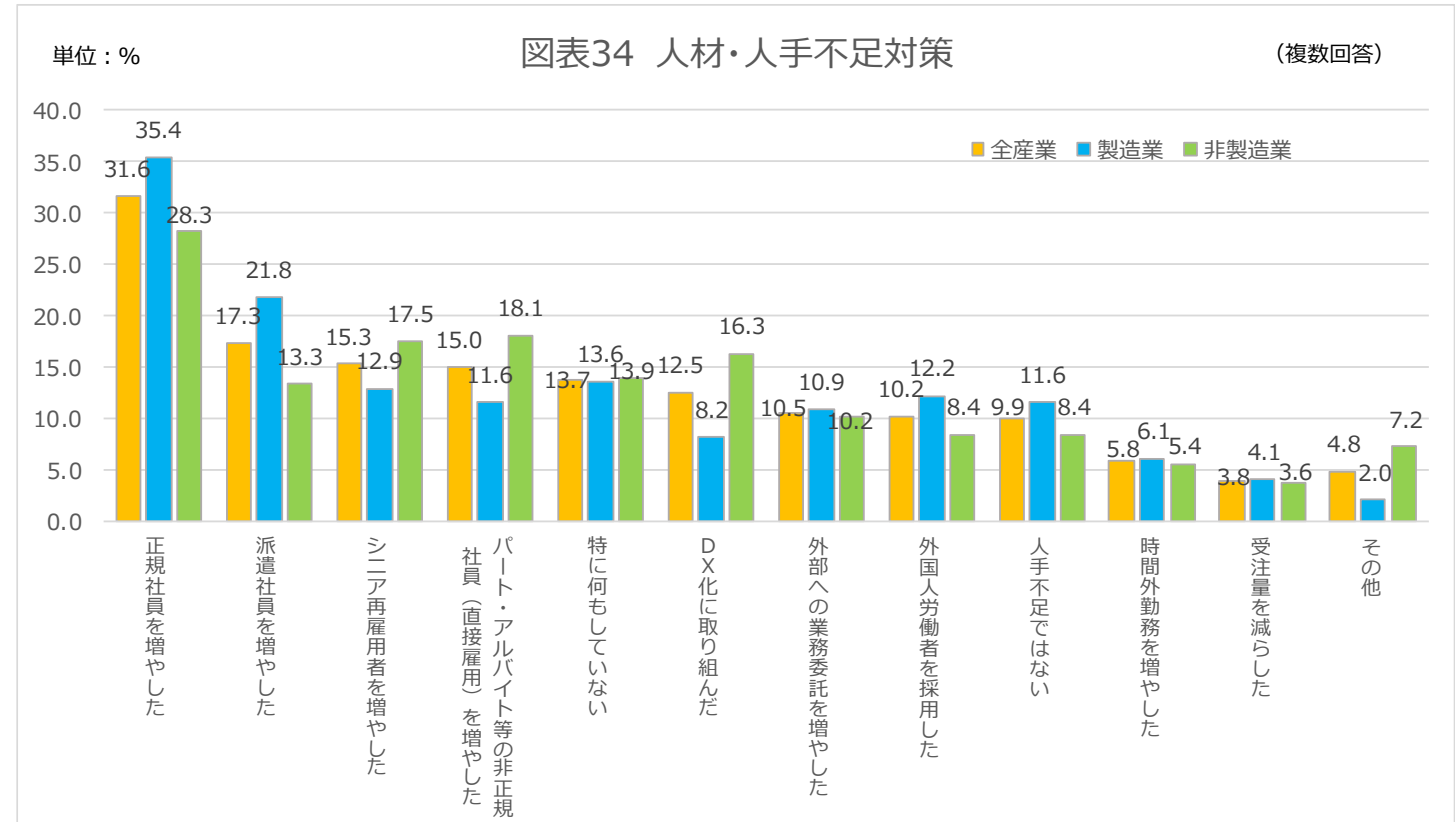


## 4. 人材・人手不足対策

### (1) 業種別

人材・人手不足対策として行っている対策について尋ねたところ、全産業で「人手不足ではない」の回答は9.9%、「特に何もしていない」は13.7%であり、残りの約8割の企業は、何らかの人材・人手不足対策を行っている。

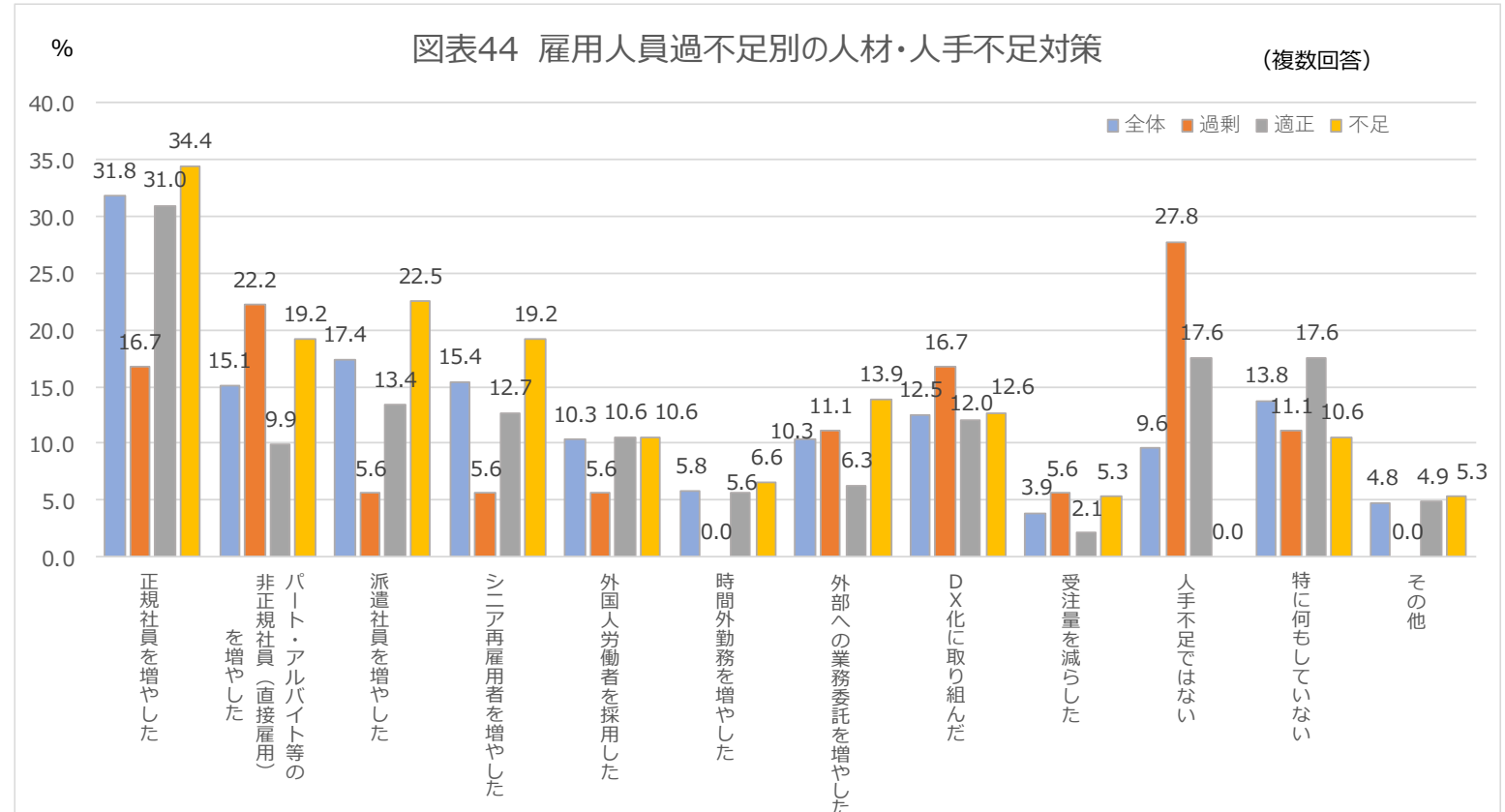
全産業では、「正規社員を増やした」31.6%、「派遣社員を増やした」17.3%、「シニア再雇用者を増やした」15.3%などの順となり、働く人数自体を増やすことに関する回答割合が上位を占めた。人の採用に関しては、製造業では「正規社員を増やした」「派遣社員を増やした」「外国人労働者を採用した」が非製造業に比べ割合が高く、非製造業では「シニア再雇用者を増やした」「パート・アルバイト等の非正規社員（直接雇用）を増やした」が製造業に比べ高かった。「DX化に取り組んだ」は非製造業で16.3%と製造業に比べ高く、DX化などの業務効率化によって人材・人手不足に対応しているものとみられる（図表34）。



## (2) 雇用過不足別

P 16 (図表16) の雇用過不足BSIにおける2023年7月の過不足状況(過剰、適正、不足)別に人材・人手不足対策について集計した。

雇用人員が「過剰」の企業では、「人手不足ではない」が27.8%と約3割が人手不足となっておらず、「正規社員を増やした」が16.7%など、働く人数自体を増やす回答は他の階層に比べ小さい。一方、雇用人員が「不足」の企業では、「正規社員を増やした」が34.4%、「派遣社員を増やした」が19.2%、「シニア再雇用者を増やした」が19.2%など、働く人数自体を様々な方法から増やそうとしていることがうかがえる(図表44)。



## 5. コロナの影響、物価上昇、人材・人手不足対策などについてのまとめ

◇コロナ感染症の影響を受けた自社業況のコロナ前（2020年1月以前）と比較した変化については、2割の企業はもともとコロナの影響は受けておらず、未だコロナの影響を受けている企業の割合は1割台にとどまっており、6割以上はコロナの影響を脱しているか脱しつつある。

◇物価上昇と原油・原材料価格高騰の影響は、9割近くがマイナス影響（「大きくマイナス影響がある」または「ややマイナス影響がある」）があると回答しており、前回調査で原油・原材料価格高騰の影響について質問した時も9割を超える企業からマイナス影響が及んでいるとの回答があり、価格高騰は引き続き、製造業を中心に多くの企業にマイナス影響を及ぼしている。

◇販売価格への転嫁状況は、5割以上転嫁できている割合は40%前後にとどまっており、特に非製造業でほとんど転嫁できていない割合が高い。

◇人材・人手不足対策としては、「正規社員を増やした」など働く人数自体を増やすことに取り組む企業が多くみられる。

項目	特記事項
自社業況へのコロナの影響	コロナ前またはコロナ前以上の水準に回復 全産業29.2% 製造業30.2% 非製造業28.5%
物価上昇と原油・原材料価格高騰による影響	マイナス影響を受けている合計 全産業89.5%、製造業94.5%、非製造業85.0%
販売価格への転嫁状況	5割以上転嫁した回答割合 全産業37.2%、製造業42.3%、非製造業32.7%
人材・人手不足対策	最も高い回答割合 製造業・非製造業ともに 「正規社員を増やした」

## IX 県内企業・事業者の声

県内企業・事業者の皆さまから、物価上昇、新型コロナウイルスの影響や人材・人手不足対策など数多くの意見をお寄せいただきました。誌面の関係上、一部抜粋してご紹介します（コメントの主旨が変わらない範囲で一部編集しています）。

### <自由意見要約>

物価上昇や原材料価格高騰に対する価格転嫁は思うように進んでおらず、電気料金値上げが業績に悪影響を与えている。人手不足に関しても人が集まらないといった意見が寄せられた。

### 【主な意見（製造業）】

- ・電力料金値上げが業績に大きく影響を及ぼしている。
- ・最低賃金の上昇など賃上げは中小企業にとって厳しい。

【寄せられた自由意見】

業種	地域	自由意見	
製造業	飲食料品	県北	人材（特に配送、営業）が不足しているので、配送、営業の訪問回数を減らした。商品置き場を見えやすく整理して配送時の間違いを少なくした。人手不足なので担当・持ち場をオープンにして「みんなで考える」「みんなで動く」を心掛けるようにした。
		県南	人材・人手不足対策については、常時募集している状況です。実習生についてはコロナが明けて定期的に採用しています。
		会津	日本酒の消費が落ち着いていく中、海外への輸出に力を入れていますが、風評被害に相変わらず変化はなく、中国に輸出ができないのがかなりの痛手となっています。 特に電気料の高騰が激しく、対策を検討している。
	繊維・繊維製品	県北	政策が細かくなってきており、より骨太の政策が望まれる。デジタル化が進み世の中が世知辛くなっている。 人材不足が大きな問題である。
	木材・木製品	県南	「休みを増やして給料を上げよう」とか大企業と同じくはできない。運送業もしてますがドライバーがいない。残業を1日3時間までとか言われると、燃料高も加わり、小さな運送会社は廃業です。
	窯業・土石製品	相双	原材料費の上昇が著しく、販売価格への多少の転嫁では追い付かない状況。
	鉄鋼・非鉄・金属製品	県北	適正な価格転嫁を各階層で行い、物価と賃金の上昇レベルを合わせる必要を感じる。
		会津	物価上昇に関してはやっと一服した感があり、値下がり始めている材料も出てきたものの、種類によっては値上がりが続いており再度進む円安、終結が見通せない露鳥戦争等、再度の高騰に繋がる要素は解決から遠く予断を許さない状況。電力料も4月から実行の国の補助によりだいぶ楽にはなったが、10月以降の延長は未決定で早急に延長を確約して欲しい。9月で打ち切りは言語道断だが、ガソリン補助への対応を見るに、同じ方向で進めるのではと不信感がある。
		いわき	従業員の高齢化対策（若返り）と若手の育成、技術の伝承方法を検討中。
	はん用・生産用・業務用機械	県中	材料だけに限らず物価上昇分が大きくなっているがその価格転嫁はできていない。
電子部品・デバイス	県中	7月現在取引先からの受注が大幅減少しており「人余り」が続いている。人材の確保から人員整理は行わず、調整（シフト）を組んで休んでもらっている。日本経済の冬の時代が来そうである。最低賃金もまた大幅上昇するので中小企業は無くなりそうである。中小に対して税や補助金の対応が必要になると思われる。	
	相双	装置産業であるため、電気料金の上昇が業績に大きく影響してきている。	
その他製造業	県北	地方の優秀な人材は、賃金水準の高い首都圏に流出する地方経済の衰退に歯止めがかからない。さらに、今春の賃上げ、政府主導の政策により格差拡大にさらなる追い打ちをもらっている。	
	県中	電力代の値上げが業績に影響大である。	
	会津	先（来期）の見通しが立たず、廃業も視野に入れている。	
	いわき	「ピンチ」は「チャンス」、コスト高、マーケット全体成長下降→集約化、「強い経営ができる者」のみ生き残れる。ただし「社員」とともに成長していくという方針は「きれいな事」ではなくそれしかない。攻めていくには「味方・仲間」との一体化と「方向性のたゆまない検証と大胆性の維持」「Too small Too late」に陥らない。	

【寄せられた自由意見】

【主な意見（非製造業）】

- ・コロナの影響は回復しつつあるが、人材・人手不足には悩まされている。
- ・価格転嫁が思うように進まず、物価上昇が大きなマイナス要因となっている。

(担当：高橋 宏幸)

業種	地域	自由意見	
非製造業	建設業	いわき 中途採用は良い人材がなかなか来ないが、動機が「前社が倒産」「転勤をたくない」「子育てが終わった」といった人からは良い人材が来る。	
	運輸業	県北	急激な物価上昇から価格転嫁が進んでおらず、その分が大きくマイナス要因となり、荷主の理解が得られないと業績悪化が進む。
		県南	トラックを注文しても1年待ちです。全ての値段が上昇している今、上がらないのは「運賃」だけです。逆に下がっているところもあります。運送業界は2024年問題で人と時間のやりくりといった問題が山積みで、ドライバーも集まらず困っています。
	卸・小売業	県北	世襲議員を無くすためには、イギリスのように地元から立候補できなくするよう選挙制度を変えるべき。温暖化で干ばつ洪水が進み、食料・エネルギー自給率が低い日本は大丈夫か。今の政治家に任せていると閉塞感があるのは私だけなのか。 燃料（電気・ガソリン・軽油）、運賃（24年問題もあり）が大幅増加している。古紙（国内外含め）はピークアウトとみられ、今後の変革が求められる。物価上昇に対し、物・人双方の経営課題が増している。
		県中	コロナ禍を機に新しい対策を考えるが、人材の適切な育成に若干の遅れをとっている状態です。 メーカーの値上げ分に加えて、適正なコストをオンした価格で販売できるかどうか収益改善の鍵となっている。 少子高齢化の現状、わが町も年寄りが多く当社の得意先の建設業も現状からダウンすると思われる中、現在地で投資してもムダになるかと考えられるので伸びる都市へシフトすべきかと考える。 物価上昇に賃上げが追いついていない。 コロナの影響は回復しつつあります。人材・人手不足については、ここ数年悩んでいます。特に技術職の採用が進まず、今後の活動の懸念材料の一つです。
		会津	2023年10月1日から、行政手続きのデジタル化を推進する取り組みの一環として、これまで書面に捺印し締結していた契約書をインターネット上で電子署名により締結する「電子契約」の導入となる。県の建設業許可をいただいておりますので、工事入札に参加して落札したいと考えております。 鉄資源相場が高位安定しているので経営は安定している。相場に左右されない新規事業への投資を実施している。 数字上はコロナ前の9割まで戻っているが、物価上昇の割合を考えると実際はまだそんなに戻っていない。「利益が確保できない」「圧縮されている」「飲食業だけでは無い」と思いますが、コロナ禍で統廃合が進んでいるように見える。
	サービス業	県北	物価上昇については、ジワジワと上昇している肌感覚がある。新型コロナウイルスについては、人の集中する所には未だ避けるところがある。人手不足対策は現状維持である。
		県中	福島原発事故によるALPS処理水の海洋放出による風評被害が心配である。外国人には敏感な問題なのでインバウンドの旅行客に影響しかねない。慎重な対応を望んでおります。
		いわき	コロナ感染症の影響により老人ホーム等福祉高齢者施設において定期清掃を延期され売り上げが減少している。
	その他非製造業	いわき	請負作業料金が安いので、物価上昇その他厳しい状況です。賃上げできず、経営も厳しいです。